令和元年 第11回総務経済常任委員会会議録

令和元年12月11日 議員控室

○事 件

町長報告事項

- (1) 八雲町ホタテ貝へい死対策支援事業について（水産課）
- (2) 旧あかしや保育園跡地公園名称の募集について（公園緑地推進室）
- (3) サーモン養殖試験事業について（産業課）
- (4) 八雲町町営住宅家賃滞納整理事務について（地域振興課）
- (5) 熊石相沼地区地域会館建設について（地域振興課）
- (6) 嘱託員等及び非常勤職員の報酬の見直しについて（総務課）
- (7) 工業用団地用地の購入について（総務課）
- (8) 八雲町地域公共交通網形成計画について（政策推進課）
- (9) 第2期八雲町総合戦略について（政策推進課）
- (10) 八雲町都市計画区域の変更について（建設課）
- (11) 八雲町バイオマス産業都市構想の認定について（農林課）
- (12) 岡山県有土地の購入について（農林課）
- (13) 「(仮称)八雲食肉センター株式会社」への出資検討について（農林課）
- (14) 新規就農状況について（農林課）

○出席委員（6名）

委員長	三澤公雄君	副委員長	牧野仁君
	横田喜世志君		大久保建一君
	田中裕君		宮本雅晴君

○欠席委員（0名）

○出席委員外議員（5名）

議長	能登谷正人君		関口正博君
	佐藤智子君		赤井睦美君
	千葉隆君		

○出席説明員（28名）

水産課長	伊藤修君	水産係長	藤原悟史君
公園緑地推進室長	岡島広幸君	産業課長	吉田一久君
産業課主幹	田畑司男君	水産係長	黒丸勤君
地域振興課長	野口義人君	地域振興課長補佐	田中智貴君
まちづくり推進係長	佐々木直樹君	建設水道係主査	森剛正君
総務課長	三澤聡君	総務課長補佐	相木英典君
地籍管財技術主幹	林篤人君	交通防災主幹	吉田種榮君

総務係長	小池克明君	庶務交通係長	吉田正樹君
政策推進課長	竹内友身君	政策推進課長補佐	上野誠君
企画係長	多田玲央奈君	政策調整係長	南川隆雄君
企画係	浮須慎太郎君	建設課長	鈴木敏秋君
建設課参事	朝倉俊之君	土木技術主幹	藤田好彦君
都市計画係長	池田裕史君	農林課長	加藤貴久君
農林課参事	荻本正君	研修牧場係長	宮下洋平君

○出席事務局職員

事務局長	井口貴光君	事務局次長	成田真介君

[開会 午前11時36分]

◎ 開会・委員長挨拶

○委員長（三澤公雄君） それではお待たせしました。

それでは、第11回総務経済常任委員会を始めます。挨拶は割愛させていただきます。

【水産課職員入室】

◎ 所管課報告事項

○委員長（三澤公雄君） 早速事件の方に入ります。八雲町ホタテ貝へい死対策事業について水産課から報告をお願いします。

○水産課長（伊藤 修君） 委員長。水産課長。

○委員長（三澤公雄君） 水産課長。

○水産課長（伊藤 修君） よろしくお願ひいたします。それでは早速説明をさせていただきます。八雲町ホタテ貝へい死対策支援事業についてご報告いたします。

資料1をお開きいただきます。まずはこれまでの経過について、ご報告いたします。八雲地域において、近年主力漁業であるホタテ養殖事業が、原因不明の稚貝・成貝のへい死等により、漁家経営が低迷していることから、へい死対策支援事業として、8月8日開会の臨時会におきまして、稚貝購入費用に対する支援及び北海道漁業振興資金融資に係る利子補給による支援として、それぞれ補正をさせていただいたところであり、稚貝購入費用に対する支援につきましては、表に記載のとおり事業費の3分の1を補助する予定となっております。当初の下に表が書いてありますけれども、これをご覧いただければ分かると思います。そして稚貝購入事業につきましては、9月に実施されております。執行状況でありますけれども、八雲町漁協は事業費ベースとして予定の約4割程度の1,226万1,537円と、まだ概算ですけれども、こういう数字になっております。落部漁協においては、稚貝の確保ができなかったため、事業を断念したところであり、その理由といたしましては、春先よりオホーツク海域の各組合を訪問し、稚貝購入を要請してはいたしましたが、既に多くのその他の組合が要請しており、対応が遅れることとなったのが一つ。それから海外移入における主な供給産地であるオホーツク海域において、放流用稚貝生産地である日本海海域が採苗不振だったことにより、日本海海域への稚貝供給が優先されて組合単位での注文に応じてくれる組合がなかったということ。ただしオホーツク海域の各組合では、従来からの漁業者個人の取引実績から個人取引により稚貝を購入することはできたようであり、また、噴火湾海域においても、●●が比較的例年より順調であったことも要因としてあります。最後に個人取引を、今回の事業対応することが不公平を生じることから、組合としての事業化を断念したものであります。

次に、北海道によるホタテ貝へい死対策支援としては、8月下旬に渡島総合振興局水産課より、直に各漁協に対して事業要望の聞き取りがあり、そのときに八雲町漁協では、本件の稚貝購入事業を要望し、落部漁協は稚貝購入事業と合わせて、ホタテ貝付着物回収用コンベ

ア導入を要望したところであります。このホタテ貝付着物回収用コンベアーの要望理由としましては、ホタテ貝出荷時にすべてのホタテ漁業者が漁船搭載の洗浄選別機に用いて、船の上、船上でホタテ貝の洗浄を行っております。この作業において、ヨーロッパザラボヤ等、付着物が大量に発生していることから、この回収作業に専門の人員を要し、大きな負担となっている現状にあります。同時に付着物全部を回収できず、やむなく海中に漏れ落ちることなどもあり、これらが近年のへい死事案とあいまって、湾内各漁協から海洋環境の悪化を招いているとの憶測や指摘を受けている状況もあります。このことから、付着物スクリーコンベアーを導入することで、付着物の水分除去及び回収作業の労力軽減と付着物の全量回収の実効性が図られることにより、併せて省力化による経費のコストダウン並びに海洋環境の保全が見込まれることを目的としております。付着物の脱水と細分化により、その後の付着物処理における対価的にも効率アップによる有益な効果が望めます。そこで、スクリーコンベアーの図面を次のページにありますけれども、それにつきまして、係長より、こういうふうに動くんだとか、こういう感じということで説明をさせますので、よろしくお願ひします。

○振興係長（藤原悟史君） 委員長。振興係長。

○委員長（三澤公雄君） 係長。

○振興係長（藤原悟史君） それではですね、資料の2ページになります。ゴミ揚げスクリーコンベアーということで、写真の方を添付させていただきました。通常ですね、貝揚げをする際にですね、船の上で、船上でですね、トロンメルという貝の洗浄機、これを使ってですね、付着物を除去します。それで除去された付着物というのは、籠で受けて、それがいっぱいになれば都度入れ替えをしてということで、付着物を回収してました。今回のこのスクリーコンベアーを導入することによってですね、ちょっとこの写真小さくて申し訳ないんですけども、付着物がこの一番下のところ、ここに一括して付着物が集まってくると。それで集まった付着物がこの斜めになっているところ、この中にスクリーが入ってまして、これスクリーが回ることによって、ザラボヤをつぶして水分を抜いて、水分の抜かれた付着物だけが、この上から降りてくる。上のこの網で一括受けるということで、ほぼすべての付着物が回収できるというものです。

○水産課長（伊藤 修君） 委員長。水産課長。

○委員長（三澤公雄君） 水産課長。

○水産課長（伊藤 修君） その要望もですね、10月の下旬に渡島総合振興局より北海道として、ホタテ貝へい死対策支援事業と位置付けて、地域づくり総合交付金を活用し、追加支援としてそれぞれの事業に対して、2分の1以内の補助金を交付する旨の方針が示されました。以上のことを受けまして、町として対応及び方針について協議をした結果、北海道によるホタテ貝へい死対策支援（地域づくり総合交付金）が見込まれることから、道の補助金を含めて、今回の八雲町ホタテ貝へい死対策支援事業として、補助対象経費の2分の1以内を補助しようとするものであります。なお、八雲町補助金等交付基準第6条（1）の規定に基づき、補助金の割合を補助対象経費の2分の1以内とするものであります。従いまして、一番下の表にあるとおり、八雲町漁協の稚貝購入事業に613万円、落部漁協のスクリーコンベアー事業に2,100万円を補助しようとするものであります。なお、今後の手続きといた

しましては、令和2年1月24日開会予定の第1回臨時会にこれらの事業に関連した歳入及び歳出の補正予算を上程いたしたく、よろしくお願ひしたいと考えております。

以上で、八雲町ホタテ貝へい死対策支援事業についての報告とさせていただきます。よろしくお願ひいたします。

○委員長（三澤公雄君） 説明が終わりました。委員の方から質疑、ご意見はございませんか。

○委員（横田喜世志君） はい。

○委員長（三澤公雄君） 横田委員。

○委員（横田喜世志君） 落部漁協でスクリーコンベアーが欲しいということなんだけど、八雲町漁協はいらないの。要望でないの。

○水産課長（伊藤 修君） 委員長。水産課長。

○委員長（三澤公雄君） 水産課長。

○水産課長（伊藤 修君） 八雲は既に、台数は全隻は持ってないんですけども、ある程度保有しております。

○委員（横田喜世志君） 自力購入。

○水産課長（伊藤 修君） 前にアイヌ事業とかそういうので購入した事例があります。あと、ちなみに本事業では、長万部漁協もこの地域づくりでスクリーコンベアーを導入したいというふうに希望を出しているようであります。

○委員長（三澤公雄君） ほかに。課長、今回新しく補助金の説明で、八雲町漁協の稚貝購入事業というのは、前回の稚貝購入は一旦終わりにしちゃって、残りの購入の部分やるの。これ重複しちゃうということ。

○水産課長（伊藤 修君） 委員長。水産課長。

○委員長（三澤公雄君） 水産課長。

○水産課長（伊藤 修君） これは従来うちが、この1/3で想定していたもののそのままです。それをただ実績ベースで3千万円予定してたんですけども、実績ベースでは1,200万円にしかならなかったということでもあります。

○委員（大久保建一君） だから1/3じゃなくて半分補助しようということなの。

○水産課長（伊藤 修君） 半分は北海道から出るものですか。

○委員長（三澤公雄君） 半分の半分が北海道から出るの。

○水産課長（伊藤 修君） いや。

○委員（横田喜世志君） これ最初の8月8日の議会で決めたものが、道が出たから、それに乗り換えるということでしょう。

○水産課長（伊藤 修君） そうです。委員長。水産課長。

○委員長（三澤公雄君） 水産課長。

○水産課長（伊藤 修君） 要は当初は町単だけだったんですよ。この1/3というのは、ですから補助金は何も歳入で入って来るものではなくて、全体事業費の1/3を見ようということで、まずは予算を補正したものであります。それで経過が変わりまして、北海道から支援がきて、北海道から来ることについてもですね、いわゆるうちの町を通さないと駄目なシステムになっています。まっすぐ漁協には入らないものですか。トンネルとなればトンネルなんですけれども、それが1/2ということなので、町費投入はほぼありません。これで

いけば八雲町漁協が610万実は歳入で入るんですけれども、3万足りないんですけれども、それは町費で追加しようと思っています。613万円に。1/2、50%にしようと考えております。

○委員（大久保健一君） ちょっと分からない。

○委員長（三澤公雄君） 1,226万1,537円を今までは町単費で見る補助で考えていたものが、地域づくり総合交付金というものが道からくるというふうに今度できたので、これを地域づくり交付金を最大優先に使って、すると3万円足りないので、1/2にすると。だから3万を町費で入れて613万円という半額補助の財源を確保したということね。

○水産課長（伊藤 修君） そうです。

○委員（大久保健一君） じゃあ、町財源からは3万円しか出ないということ。

○委員長（三澤公雄君） 3万円。この八雲町漁協に関しては、今の理解でいいんですね、課長。

○水産課長（伊藤 修君） はい、そうです。委員長。

○委員長（三澤公雄君） はい、課長。

○水産課長（伊藤 修君） 当初1/3という、要は町単で考えてたんですね。ですから、まともにいけば八雲町漁協、このコンベアーは別として、八雲町漁協が1,200万円だとすれば、大体410万円と。そういう道が入ってこないとすれば、そういう額だったと。ただ、いわゆる地域づくり交付金という道の支援事業が付いたものですから、それが1/2ということで10万単位での補助金なもんですから、610万と。こういういわゆる歳入見込みになっております。

○委員長（三澤公雄君） 町もメリットだけでも、事業者の方も補助額が増えるのでメリットだと。

○水産課長（伊藤 修君） 半分まで、50%。33.3を50.0にしたいということで。

○委員長（三澤公雄君） よろしいですか。

○委員外議員（千葉 隆君） 委員長。

○委員長（三澤公雄君） 千葉議員。

○委員外議員（千葉 隆君） スクリューコンベアーの値段と、何台買うんですか。

○水産課長（伊藤 修君） 40台です。単価は105万です。

○委員長（三澤公雄君） 40台で終わりじゃないんでしょ。

○水産課長（伊藤 修君） 来年度の地域づくり、一般の方にも要望を出したいということは聞いております。それではですね、全部で80台。

○委員長（三澤公雄君） 落部は80揃えたいと。

○水産課長（伊藤 修君） 将来的な展望も見てですね。ただこれは、今回へい死対策支援事業に認められたので、そこまで付くかというのはあれなんですけれども、その補助見合いについては返納があってもやむを得ないということで理解をしています。なかなか地域づくりで50.0というのはなかなかつかないんですけれども。大体45とか43とか、いろんな事業がありますので、それによってちょっと違いは出てくるんですけれども。当然、だからと言って、50にするために町費を投入するということは考えていないです。今のところ。例えば5%足りないから、交付金をそのままトンネルしてという。今のところはそういう話

しで予定としてですね。ただ採択になるかという話もありますし。まずは今 40 台で漁協が管理して回すようになります。

○委員長（三澤公雄君） ほかに何かありませんか。

○委員（大久保健一君） はい。

○委員長（三澤公雄君） 大久保委員。

○委員（大久保健一君） 漁協が管理してもこれは結局一つの船に 1 台ということなんでしょ。きっと。

○水産課長（伊藤 修君） そうです。

○委員長（三澤公雄君） 作業が終わったら次の船に。

○水産課長（伊藤 修君） そういうこともできるし。だからこの 1 年間は上手く回さなければならぬ。けどちゃんとすぐに外れますよ。だからあくまでも個人所有とはならないです。

○委員（牧野 仁君） あくまでも落部漁協組合が管理して。

○水産課長（伊藤 修君） 管理して、使用料としていわゆる半分の不足分だとか。

○委員長（三澤公雄君） ほかに。ありませんか。なければ了承いたします。理解いたしました。ありがとうございました。

○水産課長（伊藤 修君） よろしく願いいたします。午後は 1 時から、①の公園緑地推進室から始めます。

【水産課職員退室】

休憩

再開

【公園緑地推進室入室】

○委員長（三澤公雄君） それでは揃いましたので、午後の部を始めます。それでは、旧あかしや保育園跡地公園名称の募集について、公園緑地推進室から報告をお願いいたします。

○公園緑地推進室長（岡島広幸君） 委員長。公園緑地推進室長。

○委員長（三澤公雄君） 室長。

○公園緑地推進室長（岡島広幸君） それでは、公園緑地推進室からは一件だけ報告事項がありますので、報告させていただきます。落部レクリエーションセンターの横にあります、旧あかしや保育園の跡地については、公園として整備をしたところではありますが、まだ公園名称が変わっていない状況にあります。公園名称については、地元の意向を尊重しようと思いい、春先に落部地区連合町内会で決めていただきたいをお願いをしたところではありますが、その後連合町内会では決められないという回答がありました。その後町としましては、落部地区において公募により、全戸配布のアンケート調査により投票していただき、公園名称を決定して進めてきたところでございます。本来であれば、アンケート調査実施前に常任委員会に報告する予定でありましたが、10 月 11 月と総務常任委員会の所管課報告の機会がなかったことから本日の報告という事後報告というかたちになり、お詫び申し上げます。しかし

ながらアンケート実施前の10月の中旬に三澤委員長には実施の事前の報告をさせていただきまして、要綱等の一部の修正案もいただき、了承していただき実施したところでありますので、ご理解をよろしくお願いいたします。

それでは要綱の説明ですが、仮称あかしや保育園跡地公園名称募集要綱についての目的は、町が整備した仮称あかしや保育園跡地公園について皆さんに親しみやすい公園名称を募集します。2、募集期間は、11月6日から30日まで。3、募集内容、公園名称について、次の4つから選択していただき、投票していただきます。候補1あかしや公園、候補2落部令和公園、候補3落部中央公園、候補4投票者が自由に記載。4、応募方法といたしましては、ファックス、メール、投票所まで持参していただくとしております。5、選定方法といたしましては、選考組織として町長以下関係課長、落部連合町内会長等により選考し名称を決定します。特に応募が多い名称、若しくは地域として慣れ親しまれる名称を決定したいというふうに考えております。6審査結果は、町の広報やホームページ等で公表いたします。

○委員長（三澤公雄君） はい。分かりました。もう終わっているので十分です。それで結果は。

○公園緑地推進室長（岡島広幸君） それで結果はですね、現在集計中でありまして。

○委員長（三澤公雄君） 途中経過は。今日報告するんだからそれくらいないと。

○公園緑地推進室長（岡島広幸君） 現在集計中でございまして、その前にいいですか。

○委員長（三澤公雄君） はい。

○公園緑地推進室長（岡島広幸君） アンケート投票につきましては、別添の投票用紙により実施しております。

○委員長（三澤公雄君） 分かっている。それは見れば。だからいっぱいなんだ案件。10日すぎたこの時点で報告するんだから、結果か途中経過でしょ。

○公園緑地推進室長（岡島広幸君） 現在集計中ですので、数字はまだまとまっていません。それで、来週選考委員会がございまして、5番に選定方法を書いておりますけれども、町長と関係課長、落部連合町内会長等となっておりますが、等というのは議会からも総務委員会選考委員として出していただけるのであれば、出していただきたいというふうに思っておりますので、本日ご協議よろしく願いいたします。

○委員長（三澤公雄君） そういう案を作ってくれば。

○公園緑地推進室長（岡島広幸君） 現在集計中で、選考委員会にもまだ集計結果を報告はしておりませんので、来週の選考委員会にて結果を報告し、決定したいというふうに思っております。

○委員長（三澤公雄君） 今日の委員会にかけたのは、この募集をしたというのを実行委員に議会総務常任委員会から出してもらいたいということですか。

○公園緑地推進室長（岡島広幸君） 本来はアンケート前に実施前に、こういうふうに募集しますよということで報告をするべき。

○委員長（三澤公雄君） それは分かっています。だからそれは了承しました。

○公園緑地推進室長（岡島広幸君） だから募集しましたという報告です。

○委員長（三澤公雄君） それで数字は言えない。選考委員に総務常任委員会から入るのであればそういう中に入っていくというわけですけども、入ってほしいということね。

○公園緑地推進室長（岡島広幸君）　そういうことではないです。議会からも入りたい希望があれば入れてもいいんじゃないかという、町長の案です。

○委員（大久保健一君）　いらないと思います。

○委員長（三澤公雄君）　僕もいらないと思うんだけど、ただ、この時期にこうやって報告するんだから、何通くらい応募があったとか。

○公園緑地推進室長（岡島広幸君）　約150通ほど応募がありまして、名前についている案として、あかしや公園、令和公園、中央公園については、ほぼ同じような。若干令和公園が少ないかなというような状況でございます。あとは選考委員において選定していただきたいというふうに考えております。

○委員長（三澤公雄君）　委員から何かご発言ありませんか。特に個性的な名称なんかはありましたか。

○公園緑地推進室長（岡島広幸君）　特にこれ以外で多かったのがですね。

○委員長（三澤公雄君）　いやいや、要するに、選択する以外に投票者が自由に記載という、候補4というのはありましたか。

○公園緑地推進室長（岡島広幸君）　ありました。約54名というところで、小中学生が多かったものですから、かなりバラエティーに富んだ名前が多くてですね、子どもの発想が多いものですから、スマイルハッピー公園とか、ファンタジー公園とかみんなの楽しい公園とかそんなのがたくさんありまして、そういうのを集計している段階です。

○委員長（三澤公雄君）　いいですか。委員の皆さん。報告ありがとうございました。

○公園緑地推進室長（岡島広幸君）　特に宮本委員さんが会館のほうの投票の方のお手伝いをいただいてありがとうございました。これで報告を終了いたします。

○委員長（三澤公雄君）　ありがとうございました。

【公園緑地推進室職員退室】

【産業課職員入室】

○委員長（三澤公雄君）　続きまして、トラウトサーモン養殖試験事業について、産業課から報告をお願いいたします。

○産業課長（吉田一久君）　委員長。産業課長。

○委員長（三澤公雄君）　産業課長。

○産業課長（吉田一久君）　それではお手元の資料に従いまして、ご報告させていただきます。サーモン養殖試験事業についてでございます。サーモン養殖試験につきまして、資料1になります。このサーモン養殖試験事業につきましては、八雲町とひやま漁協が共同でサーモン養殖試験を実施することとしておりますが、八雲町水産試験研究施設、こちら熊石漁港内に昨年整備しました、この施設につきましても、北大水産学部の協力を得ながら、海洋深層水を活用した通年での陸上養殖試験を合わせて実施しまして、生残、成長等の知見の収集を目的に行いたいと考えているところであります。陸上での試験概要ですが、養殖試験は水産試験研究施設の魚類用FRP円形型の10トン水槽1基に、海面養殖試験に用いますニジマスの種苗、80尾を種苗いたしまして、翌年の10月ごろを目途に陸上飼育を行うものでございます。養殖試験のスケジュールにつきましては、3項目めの表にございますとおり、12月

から海面養殖試験が実施され、その際に海水馴致処理をしたニジマスの種苗を研究施設の10トン水槽に入れまして、夏場は海洋深層水により適正水温を保ちながら、10月までのおよそ1年間飼育試験を行うものでございます。あわせて、ここで現在進めております、海面養殖試験事業の経過についてご報告いたします。現在、海面養殖試験事業につきましては、ひやま漁協熊石支所サーモン養殖部会、また並びに落部の青年部のほうとも進めてございますが、既に生簀等の整備が完了いたしまして、12月13日、今週金曜日の夜に青森県のほうからニジマス種苗800尾、それと落部のほうは300尾、こちらの方が運び込まれまして、海水馴致作業を行った後、生簀に収容する手はずとすることとなっております。当初、試験事業につきましては、11月に開始となる予定でございましたが、今年は海水温が高めで推移したため、海水温が15度を下回る時期を狙いまして、作業が12月までずれ込んだこと、また予定したとおりの種苗の確保ができないことなどから、当初1,700尾を収容し試験を実施する計画でありましたが、半分の800尾で試験を行うことといたしましたので、あわせてご報告いたします。

以上、簡単ではございますが、サーモン養殖試験事業についての説明といたします。よろしくお願いたします。

○委員長（三澤公雄君） ありがとうございます。委員のほうから何か質疑はありませんか。

○委員（田中 裕君） はい。

○委員長（三澤公雄君） 田中委員。

○委員（田中 裕君） 今説明の中で、適正水温という表現をされたんですけども、このニジマスの適正水温というのはどれくらいのものなのか。

○産業課長（吉田一久君） 委員長。産業課長。

○委員長（三澤公雄君） 産業課長。

○産業課長（吉田一久君） ニジマスの適正水温についてでございますが、このニジマスにつきましては、冷水を好む魚ということで、実際に青森の深浦町、あるいは今別町のほうで行われている、オカムラ食品工業のサーモン養殖の状況を見ますと、やはりそちらでも15度を下回る時期ということで、こちらもおおよそ11月から翌年の6月、その時期を狙って海面での養殖をされている状況でございます。この北海道におきましては、青森から見ますと大体1か月程度、低水温の時期が長いような感じではございますが、やはり今回試験を行う場所が港内、港の中ということでございますので、一応11月から6月と当初計画したものでございます。ただし、今年に限って言いますと、やはりこちら全国的に海水温を高めに移しているということもございまして、この12月の時期にずれ込んだということでございます。また、ニジマスにつきましては、15度を超えても生存は可能でございますが、やはり病気の発生等も考慮しますと、やはり15度を下回る時期に行うというのが一番大事じゃないかなと、そういうように考えているところでございます。よろしくお願いたします。

○委員（田中 裕君） はい。

○委員長（三澤公雄君） 田中委員。

○委員（田中 裕君） それで、港内ということになると海流は対流しちゃうわけですよね。その辺の影響というのはあるのかな。

○産業課長（吉田一久君） 委員長。産業課長。

○委員長（三澤公雄君） 産業課長。

○産業課長（吉田一久君） 港内ということをごさいますて、ご指摘のとおり海流の関係は当然外海から見ると弱いというふうにごさいます。そういったことも含めまして、今回この試験を進めるにあたりましては、海水温の記録もとりたいと思っておりますし、また、あわせまして漁港内の生育環境ですね、性質とかそういった環境への影響についても確認しながら行きたいと、そのように考えているところをごさいます。

○委員（田中 裕君） はい。

○委員長（三澤公雄君） 田中委員。

○委員（田中 裕君） そうすると今深層水を使うという説明もあったんだけど、じゃあ、使うということになると、ただ、その生簀の上から深層水をただ注入してやるという手法でやるの。

○産業課長（吉田一久君） 委員長。産業課長。

○委員長（三澤公雄君） 産業課長。

○産業課長（吉田一久君） ご指摘の、深層水の利用の関係をごさいまするが、言うならばこれは海で行う、港の中で行う海面養殖と、それとは別に要は研究施設の中にある、研究施設の中で水槽にいれまして、その陸上養殖をして試験をしてみるというようなものをごさいます。その陸上の施設につきましては、海の表用水と海洋深層水のどちらも引っ張ってごさいまするので、深層水で温度を調整しまして、適正水温を保ちながらやると。それで、このことにつきましては、既にメバルの飼育試験を行ってごさいまするが、このメバルも低温性の魚をごさいまするが、こちらは無事今年の夏は乗り切ったというような実績もごさいまするので、おそらくサーモンについても可能だろうということで、北大の先生方ともちょっと相談をしながら、あわせまして陸上の部分も進めていきたいと、そのように考えているところをごさいます。

○委員（田中 裕君） はい。

○委員長（三澤公雄君） 田中委員。

○委員（田中 裕君） ということは、港内でやるのと、生簀でやるのと、両建てでやるということでもいいんですね。

○産業課長（吉田一久君） 委員長。産業課長。

○委員長（三澤公雄君） 産業課長。

○産業課長（吉田一久君） そのとおりです。

○委員（田中 裕君） それで最後だけでも。

○委員長（三澤公雄君） 田中委員。

○委員（田中 裕君） 800尾を。

○産業課長（吉田一久君） 海が800尾で、陸上は80尾です。

○委員（田中 裕君） それで歩留まりなんぼくらいで想定してるの。

○産業課長（吉田一久君） 委員長。産業課長。

○委員長（三澤公雄君） 課長。

○産業課長（吉田一久君） まず、海で行う部分につきましては、こちらのほうの歩留まりにつきましては、青森で行っております実績とお話しを聞いた範囲では、ほとんどしがない9割がた残っているというお話でしたが、やはり初めての取り組みということをごさいまする

すし、やはり環境的なものも向こうとはちょっと違っておりますので、こちらのほうの予定といたしますか、計画につきましては、歩留まり的には7割。それで成長倍率は、当初800程度の種苗が入ってくるんですが、こちらにつきましては3倍程度見込んでございます。それ以上になるように飼育管理のほうをしていければなど、そのように考えてございますので、よろしく願いいたします。

○委員（田中 裕君） はい。

○委員長（三澤公雄君） 田中委員。

○委員（田中 裕君） これは研究機関だから今現在では何とも言えないんだけど、万が一今回やったと、全滅したという事態も想定される恐れもある事業なんだよね。そして全滅したとなれば2年目以降はどうするのか、もっと研究していくという方向でいるのかどうか、その辺だけちょっとお聞かせ願いたい。

○産業課長（吉田一久君） 委員長。産業課長。

○委員長（三澤公雄君） 課長。

○産業課長（吉田一久君） こちらの試験につきましては、3サイクルの3年間実施したいと考えてございます。要は11月から6月までの飼育の期間を1サイクルといたしまして、3サイクル。ですので令和4年までですね。令和4年の最終的に試験の結果等まとめる期間を含めると10月頃まで、令和4年の10月頃まで、その間に3サイクルを実施したいと考えてございます。やはり途中そういった全滅等の事故等も想定されます。特に病気等の発生の場合は発生した病気によっては全量あ処分ということも考えられますので、そういった事故等の原因等も踏まえながら3か年実施できればなど。要は対策を施しながら実施していければなどと考えてございますし、また今現在港内ということでございますけれども、いろいろな可能性もその間に探っていきたいと、そのように考えてございますので、よろしく願いいたします。

○委員（田中 裕君） はい。

○委員長（三澤公雄君） 田中委員。

○委員（田中 裕君） ということは、これ民間から青森から持ってきてやると、それで3年計画で研究してみたいというんですけれども、じゃあ将来にわたって町費の負担というのはどれくらいを想定していますか。

○産業課長（吉田一久君） 委員長。産業課長。

○委員長（三澤公雄君） 課長。

○産業課長（吉田一久君） まずこの1サイクル目の養殖試験に係る費用、ハード部分ですね、生簀の整備に係る費用、それと種苗の購入費、それと餌代。それと先ほど海水馴致というような、要は海水にならさせるための作業、こちらのほうの経費等を含めまして、町のほうで負担するということで考えてございます。最初のサイクルにつきましては、大体750万程度かかるんじゃないかなと思ってるんですが、2サイクル目以降は、生簀のほうの整備は、要は網ですとかが一番経費がかかるんですけれども、2サイクル目、3サイクル目は網のほうはあるもので足りると思いますので、その分を差し引いても大体500万、600万くらいかかるのかなと。その部分が最終的に合計すると2千万近くはなるのかなということでございます。以上です。

○委員（田中 裕君） 総事業費が2千万ということがいいんですね。分かりました。

○委員長（三澤公雄君） ほかに。なければ私のほうから。先ほどから病気という話が出てますけど、やっぱり病気の発生をおさえるという観点から試験を進めていくのか、それともどんな病気が出るのかということを見守りながら行くのかということで、抗生物質の使い方だとか、餌に入る抗生物質の問題なんかもあると思うんですけども、今その辺はどういうふうに考えられているんでしょうか。

○産業課長（吉田一久君） 委員長。産業課長。

○委員長（三澤公雄君） 課長。

○産業課長（吉田一久君） まず、薬での対応ということかと思えますけれども、スタンスとしては防ぎながらということよりは、見守りながらというような対応になっていくかと思えます。といいますのも、今、配合餌料を使うんですが、やはりトラウトサーモン養殖に使用できる配合餌料、こちらのほうには一切抗生物質を含めるということが薬事法上ですとかそういったもので規制されているのでできないと。それで、あわせて海での発生する病気、その病気の予防のために使用できる薬品も限られてるんですよ。ビブリオ対策で使えるピシバックという薬らしいんですけども、そのくらいしか使えないと。実際、稚魚の段階で施すようなんですが、それも気休め程度だと聞いてございます。青森の状況をその辺も確認しましたが、青森ではいまのところ病気の発生というのは懸念されるような病気はないということで聞いておりますが、やはり海が変わったり環境が変わるとどうしてもそういったことは注意深く見ていかなきゃならないのかなと。そういったことで、日々の養殖の管理の中でそういった異常母体が発見された際は、今回試験の指導にあたっていただき、まずはオカムラ食品工業の担当者さん、あるいは今回の試験にあたりましては水産試験場のほうとも情報を密に好感しておりまして、そちらのほうとも相談するなりして対応していきたいとそのように考えているところでございます。

○委員長（三澤公雄君） わかりました。ほかに。

○委員（田中 裕君） ちなみに青森県はどこでやってるの。

○産業課長（吉田一久君） 委員長。産業課長。

○委員長（三澤公雄君） 課長。

○産業課長（吉田一久君） ほかの食品工業さんの生産施設は、青森県の今別町、こちらが一番規模が大きい施設です。それと深浦町。深浦町のほうでは、北金ヶ沢港と、深浦港という2か所の港でやっていまして、あわせて深浦には稚魚の生産施設、中間育成施設を持ってございます。

○委員長（三澤公雄君） それもオカムラさんの。

○産業課長（吉田一久君） そうです。

○委員長（三澤公雄君） ほかにありませんか。これからも、逐一情報をお願いします。もう一点、今落部のほうの稚魚もここからという話もされましたけれども、このトラウトサーモン養殖事業に関しては、八雲町の水産課に聞くよりも産業課長のほうに聞いた方がいいという感覚でいいですか。委員の中で質問したときに、水産課のほうは全く、僕の主観ですよ。サーモンに関しては僕じゃないという意識を持っているみたいなんですけれども、それならそれで無理して両方で情報共有で把握の相互があるよりも、サーモンに関しては産業課長さんに一括して情報提供をお願いしたほうがいいのか、なんてちょっと思ったんですけど、どんなもんでしょう。

○産業課長（吉田一久君） 委員長。産業課長。

○委員長（三澤公雄君） 課長。

○産業課長（吉田一久君） 取り組みとしましては、目指す方向性なんかも熊石も落部も一緒ですし、一応情報の共有も図っておりますので、その辺はどちらに聞いても大丈夫かとは思いますが、ただ一度今回始まるにあたりまして、今の要となります、おかむら食品工業さんの担当者さんとは、窓口が複数になるよりはというので、僕のほうが窓口になってやり取りしているという関係もございますので、もしかしら深い部分については僕のほうが詳しいかも分からないんですけども。

○委員長（三澤公雄君） わかりました。どうもありがとうございました。

○産業課長（吉田一久君） すみません。よろしく願いいたします。

【産業課職員退室】

【地域振興課職員入室】

○委員長（三澤公雄君） 続きまして、八雲町町営住宅家賃滞納整理事務について地域振興課からお願いします。

○地域振興課長（野口義人君） 委員長。地域振興課長。

○委員長（三澤公雄君） 地域振興課長。

○地域振興課長（野口義人君） 本日、2件の報告事項がございますので、各々担当のほうから説明させますのでよろしくお願いいたします。

○建設水道係主査（森綱正君） 委員長。建設水道係主査。

○委員長（三澤公雄君） 主査。

○建設水道係（森綱正君） 地域振興課から「八雲町町営住宅家賃滞納整理事務（熊石地域）について」ご説明いたします。

町営住宅の家賃滞納整理事務につきましては、「八雲町町営住宅家賃滞納整理事務処理要領」に基づき、納付の指導を行っております。現在、熊石地域での平成30年度滞納の繰り越し額につきましては、前年度より117万8,170円減少しており、滞納額の増加に歯止めをかけることができているものと考えております。今後も入居者の生活実態を考慮しながら滞納整理対策を進めていくところでございます。しかしながら、本提出案件2件のような、特に悪質な滞納者につきましては、やむをえず提訴していく考えでおりますので、ご理解をいただきたいと思っております。

それでは、資料1の1ページをご覧ください。案件1につきましては、滞納額は125万4,860円でございます。滞納内訳につきましては、平成21年9月から入居許可を取り消した令和元年9月5日までで、86か月分でございます。次に滞納整理の状況でございます。

①督促状は、毎月、納付期限までに家賃を納付しない場合、納付期限から20日以内に督促状により督促をしています。②催告書は、家賃の滞納が3か月以上となった者に対し、毎年度6月、10月、2月の年3回、催告書により催促しています。この案件1については、督促、催告で返答がないため、次の③の来庁要請書を平成30年11月16日に送付しました。それでも来庁されませんでしたので、次の段階といたしまして、④の法的措置候補者選定通知書及び⑤の連帯保証人に対する納付指導依頼書を平成31年1月11日に送付してござい

す。この段階でも納付相談がありませんでしたので、次の段階といたしまして、⑥最終催告書兼住宅明渡し予告書を令和元年7月31日に配達証明で送付し、8月1日に相手方は受理しております。しかしながら、この段階でも相談がありませんでしたので、次の段階であります、入居許可取り消し通知兼明渡し請求書を令和元年9月5日に内容証明付き配達証明郵便及び普通郵便で送付し、9月10日に相手方は受理しております。なお、明渡し期限を9月30日までとしておりましたが、現在まで相談はありません。

次に、2ページ目をご覧ください。案件2についてでございます。滞納額は、38万990円でございます。滞納内訳につきましては、平成16年9月から入居許可を取り消した令和元年10月4日までで、172か月分でございます。次に滞納整理の状況でございます。滞納整理の状況につきましては、案件1同様の滞納整理順に手続きを行っております。案件2につきましては、⑥最終催告書兼住宅明け渡し予告書を令和元年7月31日に配達証明で送付するも、受取り拒否なのか届かず、8月13日地域振興課に返送されたため、8月26日に普通郵便で送付しております。この段階でも相談がありませんでしたので、次の段階であります、入居許可取り消し通知兼明け渡し請求書を令和元年10月4日に内容証明付き配達証明郵便及び普通郵便で送付しましたが、普通郵便は届いたものの、内容証明付き配達証明郵便は、再び届きませんでしたので、10月15日に地域振興課に返送されております。なお、明渡し期限を10月31日までとしておりましたが、現在まで相談はありません。

案件1・2の今後でございますが、どちらも現在まで明渡し請求に応じない状況でこのまま年内に反応がない場合には、年明け即、町営住宅の明渡し並びに家賃滞納及び損害金の支払いを求める訴訟提起の準備に入らせていただきます。訴えの内容につきましては、案件1、2ともに、「町営住宅の明渡し請求」及び「滞納料金全額の支払い請求」でございます。地方自治法第180条第1項の規定に基づく町長の専決処分事項の指定により、専決処分により裁判所へ訴訟提起を行うものでございます。委任先の弁護士は、八雲町で町営住宅明渡し請求訴訟の実績を有する 弁護士法人 佐々木総合法律事務所でございます。

以上、説明といたしますので、よろしく願いいたします。

○委員長（三澤公雄君） 報告が終わりました。委員のほうから何かありませんか。

○委員（牧野 仁君） はい。

○委員長（三澤公雄君） 牧野委員。

○委員（牧野 仁君） 今回の案件にちょっとびっくりしてるんですけども、今、町営住宅の滞納について説明されましたけれども、入居されている方、他にも町のほうで管理している、例えば、健康保険とか水道料金とかそっちのほうの滞納もあるんじゃないのかなと思うんですけども、そこも調べてないの。

○地域振興課長（野口義人君） 委員長。地域振興課長。

○委員長（三澤公雄君） 課長。

○地域振興課長（野口義人君） 今回の案件の2件につきましては、委員さんおっしゃるとおりですね、水道料についても下水道料についてもですね、滞納額が滞っていないという状況でございます。それで一部はですね、函館にある滞納整理機構のほうにですね、お願いするような案件にもなるんですけども、できる範囲の中でですね、まずは住宅料の滞納額が大きいものですから、まずはそこに着手したいなということですね、今回の案件については悪意のある部分ということで判断してですね、進めていきたいなと思ってございます。

○委員長（三澤公雄君） ほかに。

○委員（田中 裕君） はい。

○委員長（三澤公雄君） 田中委員。

○委員（田中 裕君） この裁判に出すことはやぶさかではないんですけども、この資料1のね、この資料を見れば、※印の参考のところ、滞納年度が出ていますよね。それで26年度の滞納年度というのはないわけだよね。ということはこの間は支払いしているという押さえ方でいいのかどうかと、26年が入っていないもんだから、26年は払ってくれたのかなと思うんですけども、どうだろう。その辺の解釈。

○地域振興課長（野口義人君） 委員長。地域振興課長。

○委員長（三澤公雄君） 課長。

○地域振興課長（野口義人君） 26年につきましてはですね、確かに21年から25年まで滞納額がまたその時点で結構あったということで、当時の担当者がですね、やり取りした中で一定程度支払いを履行してくれたとゆう状況だったんですよ。それでそれがある程度続いたんですけども、その後にもたすね、以前のように滞納がまた繰り返し行われているという状況で今日まで至っている状況でございます。

○委員（田中 裕君） はい。

○委員長（三澤公雄君） 田中委員。

○委員（田中 裕君） そうすると21年度から31年度まで10年間払っていなかったと。そして途中で払った件については26年度の入居料で整理したという押さえ方でいいのかな。

○地域振興課長（野口義人君） 委員長。地域振興課長。

○委員長（三澤公雄君） 課長。

○地域振興課長（野口義人君） まず、現年度分を払ってもらうということを前提で進めておりますので、まず26年度分の現年度分を全部払っていただいて、それ以外の部分については定期的に計画的に過去の分の滞納を払ってもらっているということですので、たまたま現年度分の26年については、滞納額が発生しなかったというような状況でございます。まずは現年度分を中心に納めてもらうというかたちを進めてますので。

○委員長（三澤公雄君） 26年度に住んでいるときは、26年度の家賃分は払ったと。

○地域振興課長（野口義人君） そうです。

○委員長（三澤公雄君） それで、それ以上がなかったの、滞納額が減らなかったけれども、27年度からはまた今住んでいる家賃も払わなくて、滞納額が。

○地域振興課長（野口義人君） 約束どおり払われなくて、滞納がそのまま増えていったという状況です。

○委員（田中 裕君） はい。

○委員長（三澤公雄君） 田中委員。

○委員（田中 裕君） この2件の人たちの生活追跡調査ってしてる？ということは、もっと具体的にいうならば、家賃2,300円ですよ。それで2,300円の少額な入居料も払えないということになると、生活保護世帯というような認識がされると思うんですけども、この辺財政状況でどう押さええているのかなと思ひまして。

○地域振興課長（野口義人君） 委員長。地域振興課長。

○委員長（三澤公雄君） 課長。

○地域振興課長（野口義人君） 案件1の方については、住宅料が月額1万5千円と。その方は熊石地域内でバイト・パートを行ってですね、生活資金は稼いでいるという状況でございます。もう一方の月額2,300円の案件2の方でございますが、普段は熊石じゃなくて別の地域のほうに一応出ていった中で仕事をして、熊石に寝泊まりしているという状況でございます。こちらでも生活的にこの部分を払ったからといって生活できないという状況でもないですし、年代的にもまだまだ仕事ができる人ということで判断させていただいております。

○委員長（三澤公雄君） だから冒頭で課長のほうから説明をするときに、悪質って。だから悪質滞納者だから、払えるのに払っていない人という前提の資料の説明ですから。

○委員（田中 裕君） はい。

○委員長（三澤公雄君） 田中委員。

○委員（田中 裕君） この世帯の方々は子どもさんいるの。

○地域振興課長（野口義人君） はい。案件1につきましては、今二十歳を迎えた息子さんが一人と娘さんは20代ですけれども、他所に出て今仕事をしているという状況です。それともう一件の方も娘さんがいますけど、年齢的にもう40代になる娘さんが別な地域のほうで生活しています。

○委員（田中 裕君） わかったよ。

○委員長（三澤公雄君） ほかに。

○委員（大久保健一君） はい。

○委員長（三澤公雄君） 大久保委員。

○委員（大久保健一君） これ、なんか説明の中でいけば取扱要領でそのとおりの手続きをしていったということなんでしょうけど、これは当たり前だったらこのまま訴訟に入る。ただ、訴訟で勝つか負けるかという問題と、実際に出て行ってもらえるかというのは別の話になると思うんですよ。最終的にはどういうかたちになるんですか。

○地域振興課長（野口義人君） 委員長。地域振興課長。

○委員長（三澤公雄君） 課長。

○地域振興課長（野口義人君） 今回の訴訟の提起については、まずは住宅を明け渡してほしいという部分と、あとは滞納額の部分の支払の2件なんですけれども、中身としてはこれ以上滞納額を増やさないようなかたちで、まずは明け渡しのほうを優先に進めていただいて、まずは退去していただくと。そのあとで、約束を交わした中で、例えば差押ができる範囲なものなのかどうかをですね、弁護士さんと相談した中でですね、残りの滞納額については整理していきたいと思っております。

○委員（大久保健一君） はい。

○委員長（三澤公雄君） 大久保委員。

○委員（大久保健一君） その退去の交渉みたいなもので、接触はできてるんですか。

○地域振興課長（野口義人君） 委員長。すみません。

○委員長（三澤公雄君） 課長。

○地域振興課長（野口義人君） 先ほど、森のほうから説明をしたとおり、一方的に私どものほうからは手順に沿った中でやり取りは行ってるんですけども、残念ながら相手方のほうから相談したいとかそういう連絡とかは一切来ないんですよ。

○委員長（三澤公雄君） だから法的に訴えて、裁判所のほうから出頭命令というかたちを出してもらいたいという。

○地域振興課長（野口義人君） そういうかたちでそういう場所で。

○委員（大久保健一君） じゃあ全然接触はできていないと。

○地域振興課長（野口義人君） 連絡を取っても、あとで連絡が来ますよと言った中で、例えば連絡が途切れてしまったりだとか、そういう状況にあるということです。

○委員長（三澤公雄君） いや、だから、悪質だったんだって。ほかに。じゃあ一つ考え方としてね、明渡しの請求がまずは一番だと。でもそしたら残る債権は次の住む場所がどこになるか分からなくなる可能性があるので、請求できなくなるということも想定はしているわけ。

○地域振興課長（野口義人君） 想定はしてますけれども、弁護士さんとですね、その相手方とである程度その辺のやり取りは必ず出てくると思いますので、夜逃げするとかそういうことになったら別ですけども、現状では押さえられる範囲と思っています。

○委員長（三澤公雄君） じゃあ、特に裁判を起こして裁判所のほうの命令で、要するにその人との接触を試みることによって、展望は開けていくという、訴える方向なんですね。

○地域振興課長（野口義人君） はい。

○委員長（三澤公雄君） ほかにいいですか。では、この件については了解しました。

○地域振興課長（野口義人君） 次にまた担当のほうから説明させます。

○委員長（三澤公雄君） お願いします。

○地域振興課長補佐（田中智貴君） 委員長。地域振興課長補佐。

○委員長（三澤公雄君） 地域振興課長補佐。

○地域振興課長補佐（田中智貴君） それではですね、報告事項の2番のですね、熊石相沼地区地域会館建設についてご報告させていただきます。お手持ちの資料2になります。こちらの1ページをご覧ください。まずですね、資料にはですね、地域会館施設現況といたしまして、相沼母と子の家と折戸振興会館の施設概要と施設位置図を記載しております。相沼母と子の家については、昭和39年に建設された、築50年以上ということで、熊石地域で最も古い地域会館でございます。町の行財政改革による事務事業の見直しにより、建て替えにあたっては、相沼母と子の家を新たに建設というかたちで建て替えし、折戸振興会館を廃止する方針となっております。続いて2ページになります。こちらは、相沼母と子の家の建て替えに係る協議の経過が記載されております。相沼母と子の家については、町の行財政改革の議論で建て替え方針が示されたものの、その前にですね、東日本大震災の発生を受けまして、津波被害の立地的な問題のほか、熊石地域の小中学校の統廃合の問題が起こったことにより、建て替えに係る議論がしばらく先送りにされておりましたが、そこでですね、平成29年2月にですね、道から津波浸水想定が示されたこと、またですね、平成29年3月末をもって小中学校の統合が終わったこと、そして、相沼母と子の家、折戸振興会館ともにですね、老朽化が進んでいることからですね、改めて平成29年度から、地域のみなさんとの話し合いを進めて、昨年8月に、旧相沼小学校の解体跡地への建設で、地域の合意形成を得られまして、立地や施設規模等について協議を行ったところでございます。建設予定地といたしまして、新たな施設の建設予定地を記載しております。津波浸水想定による津波浸水高の入った図面を当てはめておりますが、地域の皆さんとですね、協議した結論を受けまして、津波

の影響が無い現在の体育館を解体した跡地に建設を行うことで議論を進めてまいりました。また、今年、立て続けに起こりました台風による本州の、河川氾濫の被害が、テレビで放送されると、現在の候補地が低い土地であるということですね、相沼内川の氾濫の問題が起ったわけですが、10月に住民の方々と交えて地域の方々とふれあいサロンという場を設けまして、そちらのほうで説明させていただいたことや、また町内会のほうで独自に行われたアンケートの結果を見ましても、地域の方々の意見としましても、日頃、人が集まりやすいところに、高齢者でも使いやすい施設を、早く建ててほしいとの意見が多く寄せられておりました。また、建設にあたっては、旧相沼小学校校舎も解体しまして、跡地に、駐車場と小公園等の外構工事、こちらのほうも計画しております。こちらにつきましては、スクラップ&ビルドという観点もありますが、消防団員や地域会館利用者の駐車場が必要であること、折戸・相沼地区の学校・保育園の閉校、閉園に伴い、地域からですね、遊具のある子どもたちが遊べる施設がなくなってしまうということから、地域の憩いの場としてですね、遊具などを有した小公園、こちらの整備を計画しております。こうした必要性を理由にですね、地方債の対象になって、少しでも財政的に有利になるように、現在、事業内容等について努めているところでございます。

続いて、3ページをご覧ください。3ページにつきましては、新築平面図イメージ案について記載しております。建て替えの議論の中でですね、公共施設管理等総合管理計画に則ったかたちで、地域会館を検討しております、イメージとしては、八雲地区にある山越中央会館やほかの施設をモデルにしたイメージ図となります。機能といたしましては、熊石消防団第3分団の消防団車両の格納庫、併せて土のう等の水防用具、そして防災備蓄品等の保管スペースのほか、例えば、旧相沼小学校や、第二中学校も含めたかたちで思い出のものを展示したりできるような、そういったフリースペースなども検討するとともにですね、あわせて、消防とも協議しながら、今後の消防団の編成や分遣所機能の移転も考慮したかたちで検討していきたいと考えております。また、こうしたレイアウトにつきましては、今後、実施設計を行う中で、地域の皆さんの意見も聞きながら検討していきたいと考えています。続いて、4ページをご覧ください。前のページと関連いたしまして、建設概要規模（案）として表にまとめたものになります。新たな施設につきましては、消防団格納庫と地域会館の機能を有するということから、お概ね300㎡以内というかたちで考えております。続いて最後に5ページになります。事業スケジュールについてですが、来年度の予算で、校舎及び体育館の解体の実施設計を5月から7月に実施しまして、新築する地域会館の実施設計を来年の7月から12月、並行して9月から12月までに解体工事を進め、更地にする予定でございます。引き続き、令和3年度予算で地域会館の新築工事を発注し、12月末までに完成を目指しまして、令和4年1月から、新しい会館をオープンさせたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。以上です。

○委員長（三澤公雄君） 委員から何かありませんか。

○委員（牧野 仁君） はい。

○委員長（三澤公雄君） 牧野委員。

○委員（牧野 仁君） 今ちょっと図面を見せてもらってるんですけども、ここの場所って少し低い場所のイメージで、先ほど河川の話も出ましたけれども、できればですね、嵩上げて言うんですか。できないんでしょうかね。できれば3mから5m、嵩上げてから、

建てた方がより安全な場所で避難場所としても活用できるのかなど。なぜかと申しますと、やっぱり相沼地区の避難場所は前々から、ない場所だって、低い場所しかないって、あっても高台の神社ですか、あそこの階段を上がるのが、おばあちゃん方大変だって聞いているもんでね、やっぱりせめてこの場所だけでも嵩上げして、河川より上になるような建物は作れないんでしょうか。

○地域振興課長（野口義人君） 委員長。地域振興課長。

○委員長（三澤公雄君） 課長。

○地域振興課長（野口義人君） 今、牧野委員おっしゃったとおり、実際嵩上げもですね、現段階では計画の中に一応アイデアとしては入っていました。ただですね現実的に嵩上げた段階で、建物をじゃあどうするのって言ったときに、どうしてもスロープであるとか、そういう部分も必要になってくればですね、建設コストとかそういう部分にも影響すると、あと普段の使い勝手の良さからいけばですね、やっぱり現状の部分で、30センチ50センチの嵩上げ程度はですね、一定程度考えてるんですけども、今の河川の浸水の影響度としましては、一応50cmから3mということで、道からはざっくり数字だけは示されてるんですけども、実際その場所で実際河川が氾濫して、50cmから3mのどの範囲なのっていう部分はですね、まだまだ細かい数字は網の目になった状態での数字はまだ出ていないんですよ。ただ、今の現状ではグラウンドという部分もあるので、一定程度の高さは盛土できるにしてもですね、5mとか10mとか今の道路の高さまではですね、一応高さまでの盛土は考えられない状況かなということ、ご理解をいただきたいと思います。また、その施設が地下にあるということによってですね、エレベーターだとかはですね、

どうしてもそういうものがですね、必ず必要になってくるのかなということをお考えとですね、今後の維持コストの部分も考えた中ではですね、非常に難しいのかなと思っております。

○委員長（三澤公雄君） 課長。その一応考えたときの盛土というのは、どういうふう考えた。

○地域振興課長（野口義人君） グラウンドの部分もあるので、ざっくりそこに土を置いて。

○委員長（三澤公雄君） ただでできるんだよそれ。ただで。トンネルの残土で。だから農地で5mも6mも上げれるんだよ。だからこの相沼小学校の敷地全部をね、残土で埋めると。そしたら5m6m黙って上げれるんだよ。それで法面を確保しても、この建物を建てるところは十分にできるから、法面の角度を場合によっては緩やかにして駐車スペースだとか人が歩いて行ける、スロープ的なものもできるし、そういうことは考えないの。

○地域振興課長（野口義人君） 実際、確かに新幹線が出るね、土も候補の一つには上がっていましたが、現実的にあそこを盛土した場合に、相当数四つ角というんでしょうか、三つ角のブロックでの土留めが必要になってくるとい部分もありますので、どうしてもその工事費を考えた中でですね、厳しいのかなと思っております。土だけ盛り上げてそこで建物を建てられるという状況じゃなくて、どうしても後ろのほうに家屋があったりとかですね、住宅があったりするものですから、それをせき止めするための土留めが相当数必要になってくるとい状況に。

○委員長（三澤公雄君） だけど、避難機能を持たなかったら新しい建物なんか建てられないでしょ。この地区は避難場所がないということがいつも言われているところなので、こん

な地区の中心部分のところに避難場所ができると思ったら、すごくいいことじゃないかなと思うんですけどね。

○地域振興課長（野口義人君） 避難場所の関係もですね、今現在防災計画の中でも母と子の家は実際避難所には指定していないという状況のエリアなんですよ。

○委員長（三澤公雄君） 低いからさ。

○地域振興課長（野口義人君） ですから、この間も一般質問で出てましたけれども、例えば河川の氾濫とかという場合はですね、ある程度予測を持った中で、タイムライン的に情報は伝達できるということで、あらかじめ避難できる場所としては、相沼地区については総合センターのほうをですね、河川の氾濫については町民のほうに指示するような流れを考えているところでございます。

○委員長（三澤公雄君） それは、あそこに住んでいる人たちからいったら、現実味があまり感じられない避難方法だっというふうな認識でないのかな。だからこの場所に新しい施設を作るのであれば、より避難場所として相応しい工法、建て方を選択すれば周りの少なからずある反対の意見だとかも抑えられるし、堂々と胸を張って事業推進をできるんじゃないのかなというのが、前向きな提案というか。

○地域振興課長（野口義人君） と思うんですけども、我々も過去の経過からいろいろ考えて、やっぱり町民が言っている高台というのは、要は災害を防げる高台というのは、それ以上の一応場所を希望しているという捉え方だったんですよ。例えば相沼のほうに浄水場配水池がありますけれども、あの辺のラインを一応町民の目線からいくとですね、高台、高台という意味合いだったんですよ。それがやっぱり近くでいいから地域会館は地域会館でも避難できる場所じゃなくて普段自分たちが例えば町内会の集まりだとか、憩いの場として使いやすい場所に作ってほしいというのが、町内会からの意見だったんですよ。

○委員長（三澤公雄君） だけどさ、行政としてさ、避難場所はそういうところに用意しなければいけないというのが、地域の合意事項もあるんだったら、その避難場所が普段から使いやすい環境にもっともっと近づけていけばいくほど、避難が現実味で身近なものになる。だから、いわゆるみんなが思っている高台というところに、今回会館を造りましょうと。例えばですよ。でも、そこに造ったときに、ますけれども、まだまだ通いづらいねというのであれば、みんなが通いやすい工夫をそれから付けていけば、いろんな政策が集中できると思うんだけど、避難場所にも使えないところにね、これから解体費をかけて設計予算をかけて物を建てるということをね、僕ら委員が皆応援したってね、荒波が大きすぎると思うんだけどな。率直な意見として。普段使われてないんだよね。避難にはあそこしか高いとこないのにねって、僕も中学生なんかと聞き取り調査やったことあるけどさ。だからあそこが皆が普段から使えるようなものになればさ。そういう意味では町内会館の建て地はその場所にして、いかにそこにアクセスを安く、たやすくするかというほうに予算をかけたほうが、説得力があるんじゃないかなと思うんですけども。ほかの委員のみなさん何か。

○委員（田中 裕君） はい。

○委員長（三澤公雄君） 田中委員。

○委員（田中 裕君） 私の選挙の地盤の方々がたくさん住んでいる地域の案件ですから、あえて言わせていただきたいんですけども、私は基本は新しいものに二つの建物を一つにして新しく建ててほしいというのはこれ長年の町内会の要望であるんですよ。そこで

ね、この図面からいっただら、津波のシミュレーションの浸水高でしょ。これちょっとこの図面をみただけでも、ほかの相沼に在住していない人方は、ここ津波来ないんだなと思うの。だからいい場所だなと思うの。けども実際はどうだろう。今津波だけの災害を想定して作ろうとしてるけれども、災害にもいろいろな災害がありますよね。それでこれ土手ですよ。土手、右側に川が走ってるわけだ。川の河床と今建てようとしている会館の高低差、なんぼくらい想定していますか。まず一点そこをお聞かせ願いたいんですけども。

○地域振興課長（野口義人君） 河川との高低差。

○委員（田中 裕君） 河床。

○地域振興課長補佐（野口義人君） 河床との高低差ですか。

○委員（田中 裕君） どれくらいを想定してこういう設計図を造ったんですか。

○地域振興課長（野口義人君） 委員長。地域振興課長。

○委員長（三澤公雄君） 課長。

○地域振興課長（野口義人君） この2ページのシミュレーションは、そこにも明記してまじですけども、道から29年の2月ということで、日本海に限ってのまず津波のシミュレーションが示されたところだったんですけども。それでその経緯としては、津波があったがゆえにどうしても落ち着ける場所というのか建設場所が選定できないまま10年近く経ってしまっているということもあってですね、まずは正規な機関ほうから提示された資料ですから、行政側としては、この数字を一応基本にした中で町民に繰り返し説明をした中で、ここのシミュレーションの数値がかぶっていないということであれば、今田中委員がおっしゃるとおり、確かにほとんどの高低差からいけば逆転してしまうような状況にもあるんですけど、あくまでも公的機関で示された資料を根拠には町民にも納得してもらうかたちで落ち着けて、この場所をと。

○委員（田中 裕君） 委員長。

○委員長（三澤公雄君） 田中委員。

○委員（田中 裕君） だから、今の高低差どれくらいある。河床に比べて。川底と今あなた方が建てようとして計画している場所。その高さはどれくらいを想定してこのようなものを作ってきた？

○地域振興課長（野口義人君） はっきりは基準は示せないんですけども、今の河川の状況からいけば1m程度の。

○委員長（三澤公雄君） どっちが。

○地域振興課長（野口義人君） 河川の方が。

○委員（田中 裕君） 川の方が高いんですよ。

○地域振興課長（野口義人君） はい。

○委員（田中 裕君） 1mといえど、それは確たる数字ではないわけだ。今質問されて約1mだという答弁でしょ。そうすると、この資料に基づいて話をすると、この横に川が走ってますよね。だから今回の津波見てみなさい。どこの町も川から津波が上がっていったんだよ。そしてその波が今度は逆流してくるわけだ。川の流れと一緒に津波が逆流してくるわけだ。そうするとここの施設は水の中ですよ。そういうところに町の建物を建てるということは、これからの町の建物はすべての災害に対応できる建物にしなきゃならないと思うんです。こういう避難、津波が来ました、ここは避難場所でないから、あえてここは避難場

所でないから、ここには避難させませんよという答弁がきてるけれども、そうだろうか。今までの説明では、災害に強いまちづくりということも言ってるもんだから、そういうことも踏まえて造らないと。せつかく新しいものを造ってもらえるんだから、やはりそういう二次災害に該当する場所に私は造るべきではないと思う。じゃあどこに持っていくんだということになると、やはり第一番目は河床より川底より高いところ。今の相沼保育園の場所だって、該当すると思うんですよね。あえてそういう低いところに造るよりも、河床よりも高いところに。そうすれば、住民の方々は安心感に繋がっていくでしょう。そういう発想が私は欲しいんだよな。

○地域振興課長（野口義人君） 委員長。地域振興課長。

○委員長（三澤公雄君） 課長。

○地域振興課長（野口義人君） とりあえず、2ページのシミュレーションには、相沼保育園の現在の場所は示されていないんですけれども。

○10番（田中 裕君） 相沼保育園のことは今私が言ったから、それは言わなくてもいいけれども、場所のことを言ってるの。

○地域振興課長（野口義人君） 場所としては、先ほどの繰り返しになりますけど、確かに相沼保育園も将来的には統合するという情報も入っていたので、その場所の活用も考えたところだったんですけれども、ただこのシミュレーションには出てませんが、そっちの浸水度の影響のほうはですね、過大な数字だったんですよ。折戸方面が。ですからそこはもうないということで判断させていただいて、白紙の状態の数字が入っていない、この浸水度も千年に1度のレベル1の大地震を想定した中での数字となっておりますので、100年サイクルとか50年サイクルも津波の浸水ではなくて、あくまでも道が示しているレベル1ということで最大の津波がもし来た場合の浸水度ということになっているので、どうしてもそれからいくと、波が入ってくるほうが困るんですけれども、折戸振興会館とか、相沼保育園のほうはですね、どちらかというと、被害を受ける可能性が高いという結果が出ているものですから、それであればこの場所しか適地はないという判断をさせていただいたところです。

○委員長（三澤公雄君） 田中委員はたまたま言ったんだよね。保育園のほうが適地に見えるからって。でも、先ほど牧野委員が言ったみたいに、ここは必ずしも適地じゃないよねっていう指摘は課長認めるでしょ。川からの増水も含めてさ。じゃあそういうところは駄目なんじゃないの。住民が理解したって言ったって。

○議長（能登谷正人君） あ。委員長。

○委員長（三澤公雄君） 議長。

○議長（能登谷正人君） 一言。これにはいろいろ事情があって、町内会自体のなんていうのかな。本来は行政側は折戸のほうに、二中のところ、向こう高いから、今田中さんが言ってくれたみたいに、保育園とかあるそれよりもっと高い二中のほう。そこが本当は一番いい。けども、そこは折戸という地区。今これは相沼地区という場所。本来はその折戸地区のほうがいいんだけど、相沼地区の人がOK出さないと。なんだかんだ自分のところという考え方。だから行政側も困っていると。だからそこも酌んでやらないと。

○委員長（三澤公雄君） だから同じ相沼地区でももっと高いところがあるところは考えてなかったんでしょ。皆が避難場所が適地だって言っている高地、高台のところには今回建てるってことは考えてなかったんでしょ。

○地域振興課長（野口義人君） 最初の段階では、最初その23年の津波が発生して、例えば地域会館の場所を今まで相沼小学校エリアということだったんだけど、津波が来るといふことを考えると、やっぱり高台だよなということで、先ほどおっしゃったとおり、相沼の浄水場付近を一応土地を調べたりとかですね、あとは現状の道路の形状だとか、坂の角度だとか、いろんな観点で調べた中では、ちょっと非現実的ということだったんですよ。ですから、プレハブとか一時的に例えば津波がきて避難するような場所であればですね、設置はできるにしても、日常、地域会館として町内会の集まりだとかで使うことについてはですね、やっぱり不自由があるということだったので、その場所に決めさせていただきたいと思っています。

○議長（能登谷正人君） これは合併前からの懸案の熊石。確か避難場所としてあんば山の坂だとかそういうところという話なんだけれども、建物はそこは無理なんでしょ。

○委員（田中 裕君） 無理無理。

○議長（能登谷正人君） だから旧熊石の時代からずっとそういうのがずっと続いてきているので、やはり町内会はお互いに話し合っ、高いところに津波を想定して、あるいは今回の豪雨みたいな雨の場合は、川が氾濫するのは、もうこれは目に見えているんですから、やっぱり高いところということをお互いの町民の方が話し合っ持っていければ一番いい話。そうすると、今田中さんも心配している、委員長も心配しているのが解決できるんですよ、本当は。場所分かるよね委員長ね。二中のほうと、それから母と子の家のところ。だから問題はそこに住んでいる町民の方々の考え方だと思うんですよ。どっちに譲るか。

○委員（田中 裕君） 委員長。

○委員長（三澤公雄君） 田中委員。

○委員（田中 裕君） そしたら、避難場所じゃなくて集会場所だという認識でいいのかな。

○地域振興課長（野口義人君） はい。

○委員（田中 裕君） そうすると、今町がやろうとしている本筋と、ずれてしまうんでない。町としては避難場所も二次避難場所として、いろんな地域を今やろうとしているのに、それとちょっとかけ離れてしまうんでないの。これからの我々の考え方も変わっていくんだよね。

○地域振興課長（野口義人君） 委員長。すみません。

○委員長（三澤公雄君） 課長。

○地域振興課長（野口義人君） 地域会館の機能は機能ということで、人が集まる場所、普段町民が集まる場所ということで、先ほど総合センターの話も出させてもらいましたが、やっぱりそういう高い建物とか、そういう場所もですね、一時的なちょっと避難所という取り扱いにさせていただいて、普段集まる場所の地域会館、ここに限っては、申し訳ないんですけど、災害の種別によっては、総合センターのほうまで誘導するような、防災の仕組みを作らせてクリアしていきたいなど。

○委員（田中 裕君） 委員長。

○委員長（三澤公雄君） 田中委員。

○委員（田中 裕君） そしたらさ、今これから初めて言うんだけど、相沼保育園の跡地というのは想定していない？あそこが中間で橋一本を挟んで中間で、立地条件としては、私非常にいい場所だと思う。川底より、今現在だよ。川底より上の場所だし、堤防も整備されているし、そういう発想というのはないのかな。

○委員長（三澤公雄君） そこも浸水地域なんですよ。

○委員（横田喜世志君） 要は基本さ、議長が言ったように、相沼第2、第3という地域が譲らないんですよ、今のところ。というのが大問題なんですよ。だから今こうやって町が発表しちゃうとね、これになっちゃうんだわ。もっと話し合ってくれと。町としてはちゃんとしたところに避難所を兼務したようなところを作りたいと。やっぱり説得するべきだと思うんだよな。

○委員長（三澤公雄君） そう。ブレずにそういう提案をしていってこそ建設的な歩み寄りができると思うんだけど。だって浸水しちゃうようなところに物なんて建てられないよ。

○委員（横田喜世志君） だって、浸水してしまうんだったら、今のまま使わせたほうがいいって。潰さないで。学校の教室を集会所にしてくれと。先が見えてるんだから。こんなところに金かけて建てたって、先ほども言ったでしょ。河川の氾濫でって。50 cmから3 mって。こんな範囲があるって言ったって、浸水するのはもう目に見えてる。そんなところに金かけたくないのは分かるでしょ。そしたらやっぱり地域を説得しなきゃ、と思う。

○委員長（三澤公雄君） その代わりに、いい避難場所を作ってくれて地域の声をまとめるほうがさ、より50年100年先、あのとき町が作った施設でおばあちゃん亡くなっちゃったねなんて言われたくないね。

○委員（田中 裕君） そういう集会場所だけっていうのであれば、今の相沼小学校を解体しないで改築して、その辺お金をかけて集会場にしたいほうがいいんでないの、ずっと。そういうあなた方の発想でいくなればだよ。そうすると次に町内でどういうことが起きてくるかという、避難場所を整備してくださいと。これくるよ。せっかく今町が避難場所を兼用したものを建てようとしてるのに、そういうものを造った。この場所は集会所です。そしたら次の住民の方々は私も含めて、じゃあ、避難場所を造って下さいと。こうきますよ。だからそういうことをなくするようにした、一体となった建物造りというのを、私はそういう視点で進めていったほうが、より良い効果が出てくるんでないのかなと。低いところに物を建てるって、確かに議長が言うように、地域の案件があるということも私も分かってるけれども、あえて低い場所に造らなくても私はいいと思うんだよな。当然、あなた方は町内の合意形成を図られた。そういう説明してるけれども、今の説明を聞けば町内の皆さんも納得したんだなって思われる。だけど町内には総会という席があるわけだ。総会でこういう議論というのはされてないのまだ。私もそういう町内の総会でそういうことが話されたというのは全然聞いてない。そういう総会の前に、町内の合意形成図られましたって、どこで図られたの。ある一部の人方を集めて説明をしてこれで合意形成されたんだなということではないと思う。町内会というのは組織があるから。そして組織の総会で、最終の総会で納得しましたよって言って、合意形成が図られたというのであれば、説得力はある。けどもそういうことも何にもしていないで、一部の役員の人方が集まって、はい。決めましたって、世の中そんなあまいもんじゃないと思うんだよな。

- 議長（能登谷正人君） 委員長。提案ですけれども、このまま時間ばかり経って。
- 委員長（三澤公雄君） まとめます。今課長の答弁を聞いてから。
- 議長（能登谷正人君） 提案ですけれども。持ち帰ってもらって、今言う地元の人方の声を聞いて、もう一度考えを見直ししてもらうのはどうでしょうか。
- 委員長（三澤公雄君） はい。課長、そういうことでね。
- 地域振興課長（野口義人君） 分かりました。持ち帰ることは持ち帰ります。ただ、今町内会の説明の中になってあったんですけれども、とりあえず第2相沼町内会については、皆さんの意見を集約したいということで、町内すべてアンケートをとった中で、実際、賛成、反対とかという意見で取りまとめた結果が7割の方が賛成でしたという結果も出ています。第3相沼町内会についても、私どもは、一応臨時総会とかそういう場を設けて議論したかたちで持ち帰って来てくださいという返し方をしてるんですよ。その結果ということでわたしたちは受け止めていますので、ちょっと町内会ごとで温度差はあるにしてもですね、一応取り組みを行った中での結果ということだけは理解していただきたいと思います。
- 委員（田中 裕君） 委員長。
- 委員長（三澤公雄君） 田中委員。
- 委員（田中 裕君） 3地区の、折戸、2区、3区の住民の。まあいいや。やんない。
- 委員長（三澤公雄君） 今日の常任委員会ではね、やっぱり避難場所に適さないところに新しいものを建てるということには、非常に委員には抵抗があるということをしっかりと受け止めてですね、何も造るなというわけではなくて、意見が出たように、今我慢して避難場所としていいものを造ってもらうだとか、もうちょっと頑張って適地にしっかりとしたものを、避難場所も兼ねたしっかりとしたものを造るだとか、いろんな建設的な意見を出したつもりですので、一度持ち帰ってですね、検討してください。お願いします。ありがとうございました。休憩入りますか。6分休憩で、25分から始めましょう。

【地域振興課職員退室】

休憩
再開

【総務課・地域振興課職員入室】

- 委員長（三澤公雄君） それでは揃いましたので、囑託員等及び非常勤職員の報酬の見直しについて、総務課と地域振興課から報告をお願いします。
- 総務課長（三澤 聡君） 委員長。総務課長。
- 委員長（三澤公雄君） 総務課長。
- 総務課長（三澤 聡君） 今回、総務課より3点について報告をさせていただきますので、1から順次担当のほうから説明をさせていただきますので、よろしくお願いいいたします。
- 総務係長（小池克明君） 委員長。総務係長。
- 委員長（三澤公雄君） 総務係長。

○総務係長（小池克明君） それでは、嘱託員等及び非常勤職員の報酬の見直しについてということで、資料の1ページ目をご覧ください。嘱託員等の報酬及び非常勤職員の報酬の一部について、行財政改革により削減した額が、現行の報酬額となっているため、令和2年4月1日から報酬の見直しを行うものです。まず、嘱託員等の報酬についてですが、嘱託員の報酬は、行財政改革により、旧八雲町の平成16年度の報酬額を基準に平成17年度からの3年間で10%ずつ、30%減額しておりますが、合併時である平成17年度の報酬額に見直しを行うものです。また、熊石地区駐在員の報酬は、平成18年10月に積算根拠を嘱託員に合わせているため、上記嘱託員と同様な取扱いを行うものです。2ページをご覧ください。嘱託員等の報酬の額は、「八雲町嘱託員等設置規則」において、毎年度予算の範囲内において町長が定めた額となっております。嘱託員等の報酬は、月額を基準として積算されておまして、世帯数の区分により報酬額を決めているもので、この表は、現行の額と見直し後の月額を比較しているものでございます。また、下のほうに参考としまして、嘱託員等の報酬額の1年間の比較をしております。現行の積算において1年間の報酬額と、見直し後の1年間の報酬額との比較をしたものでございます。その差額は、222万8,400円でございます。続いて、1ページ目にお戻りください。非常勤職員の報酬についてですが、非常勤職員の報酬は、行財政改革により、平成18年度の報酬額を基準に平成19年度に8%を減額しており、うち、年額の非常勤職員の報酬は、3年間の時限措置として減額を行い、4年目からは平成18年度の額に戻っておりますが、日額の非常勤職員の報酬は、削減した額が現行の報酬額となっているもので、日額の非常勤職員の報酬について、削減した額を元に戻すよう見直しを行うものです。続いて3ページをご覧ください。非常勤職員の報酬は、「八雲町非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例」において、定められておまして、この条例で定めている非常勤職員のうち、日額の非常勤職員を表にしたものでございます。日額5,600円となっております現行の報酬の額を6,000円に見直しを行うものです。また、表の下にあります米印の弁護士の委員、渡島北部介護認定審査委員及び渡島北部障害認定審査会委員、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律第14条により定められている非常勤職員は、行財政改革による減額の対象外とされているものでございますので、見直しの対象としないものでございます。なお、表には載せてございませんが、参考としまして、平成31年度予算における非常勤職員の日額を見直し後の額と置き換えた場合の、差額は、27万1,200円でございます。続いて1ページ目にお戻りください。改正時期についてですが、令和2年4月1日を予定しているものでございます。また、見直しに伴い、八雲町非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の改正を第1回定例会に予定するものでございます。

以上、簡単ですが説明とさせていただきます。

○委員長（三澤公雄君） 説明が終わりました。委員のほうから何か質問はございませんか。あの、表の読み方が分からないんだけど、2ページの下の嘱託員報酬が現行655万2千円が見直し後に842万4千円で嘱託員の人数で割る金額なの。それとも一人。表がわからない。

○総務係長（小池克明君） 委員長。総務係長。

○委員長（三澤公雄君） 総務係長。

○総務係長（小池克明君） 月額で積算根拠になっておまして、例えばある町内会が戸数が100戸ありますというような町内会ですと、この表でいきますと、番号が10番の91か

ら 100 の世帯数のところの人になりまして、現行でいきますと月額 5,950 円というような費用になるんですが、それが変更後だと 7,650 円になる計算になります。それでその差額を単純に 12 か月とした場合の費用を下のほうに載せております。同じ戸数だと。

○委員長（三澤公雄君） そういうことね。表を見たらさ、世帯に応じて 10 番の人がいたり、15 番の人がいたり、いろいろいると思うんだけど、それはこの一番上の表で分かるんだ。下の表の意味が。

○総務係長（小池克明君） 委員長。総務係長。

○委員長（三澤公雄君） 総務係長。

○総務係長（小池克明君） 嘱託員の数はですね、八雲の数で 118、熊石の駐在員が 25 の数字になっております。

○委員長（三澤公雄君） ほかに。

○委員（田中 裕君） 委員長。

○委員長（三澤公雄君） 田中委員。

○委員（田中 裕君） ちょっとこの資料の説明で考え方を聞かせてほしいんですけども、1 ページ目の②の嘱託員の報酬で、熊石地区の報酬が、平成云々くんぬんってあるんだけど、これは差異がある、熊石の嘱託職員と八雲の嘱託職員の差異があるということなのかどうか。

○総務係長（小池克明君） 委員長。総務係長。

○委員長（三澤公雄君） 総務係長。

○総務係長（小池克明君） まずは平成 18 年 10 月に積算根拠ということで合わせている経過なんですけれども、金額がですね、当時熊石町の駐在員に関しては、一律 10 万円、町内会一つにつき 10 万円ということで費用を払ってしまして、その年の平成 18 年の年はですね、半年間一律 5 万円の費用を駐在員にお支払いをして、10 月以降については、八雲の嘱託員と合わせた基準として払っているという経過があります。それは以降については、八雲の嘱託員の算出基準は一緒にしております。

○委員（田中 裕君） 一緒って、今現在一緒っていう意味。

○総務係長（小池克明君） 今現在、一緒ということです。

○委員（田中 裕君） 続いて、嘱託職員の 2 ページなんですけれども、これは世帯数に応じて金額に差異があるんだけど、平均でいくとどれくらいが基準になるのかな。どの番号が平均値になるんだろう。

○総務係長（小池克明君） 委員長。総務係長。

○委員長（三澤公雄君） 総務係長。

○総務係長（小池克明君） 単純に総額からトータルの数を積算してみますと、4,500 円程度になろうかというふうに思います。ですので、現行でいけば 6 番というふうに。

○委員（田中 裕君） 委員長。

○委員長（三澤公雄君） 田中委員。

○委員（田中 裕君） それと 3 ページ目の非常勤職員の報酬で 5,600 円から 6,000 円という、この 400 円の差異の根拠についてどのような背景があったのかどうか。

○総務係長（小池克明君） 委員長。総務係長。

○委員長（三澤公雄君） 総務係長。

○総務係長（小池克明君） 当時ですね、8%ということで積算をしてですね、年額の非常勤職員と、日額の職員も合わせてですね、削減をしている経過があります。それと、先ほども説明させていただいたんですけれども、月額については当時の資料は2段階で削減をされている経過がありまして、19年4月1日とそれよりも前の合併前なんですけれども、2段階で減額の非常勤職員の報酬については引き下げられているという経過がありまして、その経過があつて、月額の報酬額だけはですね、3年間というふうに一元措置をされている経過がございます。単純に今の8%という金額になるんですけれども、6,000円相当から8%相当ということで、480円になるんですけれども、それを差引いた金額が5,600円となろうかと思えます。

○委員（田中 裕君） 8%の根拠なんだ。

○委員長（三澤公雄君） 財政健全化で一律8%。職員もやったでしょ。

○委員（田中 裕君） 委員長。

○委員長（三澤公雄君） 田中委員。

○委員（田中 裕君） そこでね、選挙の立会人の方々、これを据え置かれたという根拠はなぜ据え置かれたんですか。

○総務課長（三澤 聡君） 委員長。総務課長。

○委員長（三澤公雄君） 総務課長。

○総務課長（三澤 聡君） この選挙の部分については、国のほうで経費の単価が決まっていますので、それに合わせたかたちで支出しているということから、今回は対象外ということで、その単価に合わせて支出しているということでご理解をお願いします。

○委員長（三澤公雄君） 国政選挙は国が経費を賄うから、それに倣って、町の選挙の立会人も。

○総務課長（三澤 聡君） そうです。

○委員（田中 裕君） 町内の選挙もこれに該当するという押さえ方でいいんですか。

○総務課長（三澤 聡君） 委員長。総務課長。

○委員長（三澤公雄君） 総務課長。

○総務課長（三澤 聡君） 結局、その単価を非常勤職員の報酬を条例で決めますので、町内の選挙も同じ額で支出します。

○委員（田中 裕君） 委員長。

○委員長（三澤公雄君） 田中委員。

○委員（田中 裕君） ちなみに、弁護士さんとお医者さん、その辺の報酬は。これは金額いくらで。今いくらくらいになるの。現行で。

○総務係長（小池克明君） 委員長。総務係長。

○委員長（三澤公雄君） 総務係長。

○総務係長（小池克明君） 弁護士の費用はですね、月額2万円というふうになってます。あと、医師のほうはですね、月額1万3千円ということになってます。

○委員（田中 裕君） これも国の基準という押さえ方でいいんですか。弁護士さんとお医者さん方。国の基準でいくということでもいいんですね。

○総務係長（小池克明君） すみません。改正されていなかった経過がありましたので、私すみません。そこまでちょっと調べてなかったんですけれども。申し訳ございません。

○委員（田中 裕君） はい。了解です。

○委員長（三澤公雄君） ほかに。なければ次の報告をお願いいたします。

○庶務交通係長（吉田正樹君） 委員長。庶務交通係長。

○委員長（三澤公雄君） 庶務交通係長。

○庶務交通係長（吉田正樹君） それでは私のほうからですね、次の自動車運転免許証自主返納支援事業について説明をさせていただきます。資料の4ページをご覧くださいと思います。この事業についてはですね、昨今高齢運転者による交通事故が、社会問題化されておりまして、事故の減少に繋げるため、施策として進めているところでございます。事業の主旨としましては、運転に不安のある方の運転免許証の自主返納を促進し、交通事故の減少を図るため、運転免許証を自主的に返納した方に対し、ハイヤー利用券を交付する制度であります。対象者としてしましては、記載している四つの条件に該当する方を対象と考えております。一つ目は、八雲町内に住所を有して、現に居住している運転免許証を自主返納された方、それから、町税等を滞納されていない方、運転免許証を自主返納されて1年以内の方、平成31年4月1日以降に自主返納をされた方、を対象として考えております。その下の※印にですね、運転免許証を更新せずに失効した場合は対象外ということで記載をしておりますが、タイミングによってあえて更新をしなかったのか、自主返納という区分けの境目難しいということでもありますので、そこら辺はちょっと柔軟に考えていきたいと思っておりますので、ちょっと※印の部分ですね、訂正をさせていただきたいと思っておりますので、よろしくをお願いいたします。事業の内容につきましてですが、まずは申請の制度ということでありまして、申請を受けたときから3年に渡ってハイヤーの助成券を交付することとしております。助成券は、現在八雲町で実施している福祉タクシー利用助成券と同一のものを利用することで、印刷費の削減を図ることとし、1年あたり1万円分、100円の券が100枚綴りになっておりますけれども、そちらを交付することといたします。それで、この福祉タクシー利用券につきましては、保健福祉課において来年の4月1日から助成額を7,200円から1万円に変更するというので、先日の文厚常任委員会のほうに報告済みとなっております。申請の時期によってですね、助成券の交付枚数が変わってくる取り扱いとなっておりますので、こちらの免許返納の部分についても、同じ取り扱いをしたいというふうに考えています。1四半期毎に2,500円分ずつを減じて交付することといたします。例としまして、4月から6月の間に申請された方は、1年分万度に100枚交付します。7月から9月までに申請のあった方は、25枚抜きますので、75枚分の金額にして7,500円を交付することとします。同じように10月から12月分は50枚抜いて、1月から3月の申請分は25枚の交付ということで、考えております。申請初年度は、今申し上げた割合で減額交付をしまして、2年目3年目は万度に1万円分を交付。4年目につきましては、申請の初年度において減額された分のみ交付することとしますので、通算で3万円分を受け取れることとなります。利用券の有効期間は、交付をされた日から当該年度の末日までといたします。申請方法についてですが、申請書と、それに申請による運転免許証の取り消し通知書というものが警察署のほうから受け取れますので、それを添えて申請していただくというふうにされております。また、運転経歴証明書というものも申請すると警察署のほうから発行されますので、そちらのほうも処理として認めていきたいと考えています。年間の事業費につきましては、5ページのほうに記載しておりますけれども、年間の対象者を100人と見込んでおりまして、申請初年度

においてはタクシー券の印刷代と助成額を合わせて104万2千円の予算を見込んでおります。2年目につきましては、タクシー助成券印刷のほか新規の申請分100人分と、前年度に交付対象となりました、継続交付分の100人分で合わせて200人分ですね。金額にして206万3千円の予算を見込んでおります。以降同じようにですね、3年目は、初年度と1年目2年目分を合わせまして300人分の助成額を見込んでおります。4年目につきましては、新規申請分が100人分と継続分が200人、それから最終年となる4年目の分が初年度で、半年経過後に申請した人が50人程度いると想定しまして、最終年で50人分を見込んでおります。年間の経費としましては、332万4千円の見込みとなっております。その下にですね、八雲警察署関連のですね、運転免許の返納実績について記載しておりますので、参考としていただきたいと思います。

以上で、免許返納についての説明を終わります。よろしく願いいたします。

○委員長（三澤公雄君） 説明が終わりました。委員のほうから質疑ありませんか。これ、不公平が生まれるよね。対象者が運転免許証を自主返納されてから1年以内の方となるけど、これいつからやるか分からないけど、多分新年度予算からやるんじゃないのかなと思うんだけど、そしたら八雲警察署の数字を調べてって書いてるんだけど、平成29年度の人ほとんどからそれ以前の方、自主的に免許返納の話題なんかが出てきたころに、率先して免許返納して家族や地域に心配を与えないんだというふうにした人たちが、俺ら対象外だ、ということになると思うので、例えば申請のときにもらってるか後からもらえるか分からないけれど、運転経歴証明書だとか、返納したということが分かる書類を持ってきた人は、すべて該当させたほうが、公平性と制度の浸透を図る上では、メリットが大きいんじゃないのかなと思うんだけど、その辺は検討されましたか。

○総務課長（三澤 聡君） 委員長。総務課長。

○委員長（三澤公雄君） 総務課長。

○総務課長（三澤 聡君） 過去の部分をどうするかというところはですね、検討したんですけども、ほかの先進的にやっている自治体の例を見ながら、ほかの町もやっていないところもありますし、町としても1年前からやっているというところもありますので、その過去の先進の実態をですね、見ながら1年前というふうに設定をしました。これを見るとその前の方が、おいつというのとは分かっているんですけども、どれだけの範囲を今初めてやるにあたって、過去の部分を含めるかというところはですね、どう考えるかというふうに思うんですけども、委員長さんが言われるのも分からないこともないんですけども。

○委員長（三澤公雄君） せっかく先進地をそうやって調べたなら、先進地のやってみた後の声とか聞いた？俺のアイデアでもなんでもないんだよ。俺も高齢者の足の確保だとかというセミナーにいくつか出たときに、そういった先進地の例が出た中で、この対象から漏れた人たちの声というのはいくつか上がっているのを聞いた、八雲でやるんだったらそこは気を付けなきゃいけないなって、それが先進地の事例を見たということになるんじゃないのかい。聞いた？先進地事例の制度から漏れた人たちの声というのは。

○総務課長（三澤 聡君） 委員長。総務課長。

○委員長（三澤公雄君） 総務課長。

○総務課長（三澤 聡君） 先進地の状態は聞いていないです。

○委員長（三澤公雄君） だから、後追いなんだから、もっといい条例を作ったほうがいいじゃん、と思うんだけど。俺すごく不公平だと思うんだよねこれ。存命で、俺、別の足の確保家族に頼ってるし、それで人間関係できてるから、それでいいんだという人は申請しないと思うし、本当に不便だなと思って悶々と、おじいちゃんなんかは外出機会が減ってというのがもし潜在的にあるようなことになるんだったら、残念なことになるんじゃないのかなと思うんだけど。当初予算で100人まで見てるんだから、この過去の例から見ても相当数拾えると思うんだよね。過去に返納した人がお願いしますってきてもさ。僕はそう思う。

○総務課長（三澤 聡君） 委員長。総務課長。

○委員長（三澤公雄君） 総務課長。

○総務課長（三澤 聡君） 今回資料として平成25年以降の数字を出してるんですけど、これは単純に足すと100は超えるんですけども、それ以前もいるかと思えますけども、一応100人という予算を見ています。100人来るのか来ないのかはやってみないと分からないところもありますので、ちょっとそこは持ち帰ってですね、検討させていただきたいなと思えますけども、何年遡るかというの、期限を決めないで遡るかというのものあるのかもしれないけども。

○委員長（三澤公雄君） その辺は検討してもらいたいのと、決算委員会で一番残念なのが予算を残しているのが残念。僕はそう思う。当初予定していた予算を使い切りましたとか、補正しましたとか、他所から持ってきましてとかっていうくらい新しい提案がすごく皆にとって有効だったということは胸張れることなんじゃないのかなと思うので、是非検討してもらえればなと思えます。

○委員長（三澤公雄君） ほかに。

○委員（横田喜世志君） はい。

○委員長（三澤公雄君） 横田委員。

○委員（横田喜世志君） ここにも書いてありますけれども、保健福祉課においても来年から助成額を1万円に上げるというのが、80歳以上の高齢者及び障がい者への福祉タクシー助成事業がありますよね。これと重複してもいいということ。

○庶務交通係長（吉田正樹君） 委員長。庶務交通係長。

○委員長（三澤公雄君） 庶務交通係長。

○庶務交通係長（吉田正樹君） 80歳以上であれば、返納した年から3年間は重複して受けられることとなります。

○委員長（三澤公雄君） 免許返納を促すっていう意味で。そういうことだよ。

○庶務交通係長（吉田正樹君） はい。

○委員長（三澤公雄君） なるほどね。ほかに。より、良い制度を作りましょう。

はい。ありがとうございました。次。

○地籍管財技術主幹（林篤人君） 地籍管財技術主幹。

○委員長（三澤公雄君） 主幹。

○地籍管財技術主幹（林篤人君） 6ページの3として、工業団地用地の購入についてということで、購入予定としている土地は、野田生72番1宅地、2万4,953.41㎡、八雲町野田生72番15宅地、246.18㎡、合計2万5,199.59㎡です。位置関係については、次の7ページの、黒枠で囲った範囲になります。2購入の理由として、昭和45年頃から、企業誘致と

して当時の八雲町土地開発公社が購入し、企業誘致を進めてきましたが、昭和50年代に当時のサンハイブ工業（家具製造メーカー）、ヤマキ船舶（FRP造船工場）を企業誘致しましたが、その後、参入企業がなく平成5年に八雲町土地開発公社から八雲町が土地開発基金で、購入いたしました土地、現在は、土地開発基金の所管物件というかたちになっております。この土地を近年、この土地について売買の問い合わせ、売らないのかという問い合わせなんですけれども、それを処分をスムーズに行う目的として、令和2年の予算にて土地開発基金より普通財産として購入するものであります。購入価格としては、5,006万1,820円、土地開発基金の残存額となっております。面積は先ほどもいったように、2万5,199.59㎡となっております。簡単ですけれども、以上でございます。

場所の説明なんですけれども、野田生地区、7ページの図面を見ていただいて、72-2、72-3という部分なんですけど、この位置にヤマキ船舶がありまして、その西側にある土地で、今現在ホクエイさんという貝の処分場ですか。その裏側の土地になります。位置関係はそういう位置関係になっております。ホクエイさんが72-8になります。72-2がヤマキ船舶さんの場所になります。

○委員長（三澤公雄君） わかりました。はい。委員からなにか。

○委員（横田喜世志君） はい。

○委員長（三澤公雄君） 横田委員。

○委員（横田喜世志君） いくらで売ります？

○委員長（三澤公雄君） そういう課じゃないから分からないんじゃない。

○地籍管財技術主幹（林篤人君） 地籍管財技術主幹。

○委員長（三澤公雄君） 主幹。

○地籍管財技術主幹（林篤人君） 貸付基金からはこの値段で買わざるを得ないんですけれども、財産として、要は財産替えのようなかたちなんですけれども、現実売るとなると、今相当値段は当時からいうと落ちているので、ざっくりの積算しかしてませんが、半分以下もしくは1/4までいかないかもしれませんけれども、そんな値段になる可能性もあるのかなという感じはしております。

○委員長（三澤公雄君） ほかに。なければ、わかりました。ありがとうございました。

【総務課・地域振興課職員退室】

【政策推進課職員入室】

○委員長（三澤公雄君） 続いて、八雲町地域公共交通網形成計画について、政策推進課のほうからお願いします。

○政策推進課長（竹内友身君） 委員長。政策推進課長。

○委員長（三澤公雄君） 政策推進課長。

○政策推進課長（竹内友身） それでは、報告事項の一つ目の八雲町地域交通網形成計画についてなんですけども、これは現在、策定作業を進めておまして、委員皆様には6月に一度スケジュールについてご説明させていただいております。この間にですね、町民アンケートですとか事業者のヒヤリング、それから地区別の意見交換会などを実施してですね、地区住民ですとか行政機関、それから事業者を集めて組織しております公共交通会議でもですね、

そういった内容の報告もさせていただきながら意見を頂戴してございます。これからもそういった公共交通会議を開いてですね、計画のほうを進めていくわけですが、現在計画の素案というものを、たたき台を策定中ではございまして、これについては1月下旬を目途にですね、お示しできるかなと今スケジュールを組んでございます。今日はこれまでの取り組みの内容ですとか、これからのスケジュールについてご説明させていただきたいと思しますので、よろしくお願いいたします。それでは主事からお願いいたします。

○企画係主事（浮須慎太郎君） 委員長。企画係主事。

○委員長（三澤公雄君） 企画係主事。

○企画係主事（浮須慎太郎） 資料1、「八雲町地域公共交通網形成計画策定の進捗状況について」ご報告いたします。

本計画は、八雲町の公共交通の見直し、効率的で使いやすい将来も持続可能な公共交通網を再構築するため、各種調査や地区別意見交換会の結果を踏まえて、令和2年3月までの策定を目指し、現在、作業を進めております。まず、8月に実施しました町民アンケート調査の結果についてご報告いたします。町民アンケートは、地区別の公共交通利用実態などを把握することを目的に、住民基本台帳から無作為に抽出した満16歳以上の町民4,215人を対象とし、郵送配布により実施し、1,236人（回収率29.3パーセント）の方から回答をいただきました。表1の地区別回収数については地区別の傾向を把握するため、八雲町を9つの地区に区分けを行い、各地区の回収率を示した表であります。アンケートの結果から、八雲（北部）と落部（市街地部）では鉄道とバスの利用頻度が高いこと、また、八雲（市街地部）と八雲（東部）ではハイヤーの利用頻度が高いこと、さらに、熊石（南部）では路線バスの必要度が高いことなど町全体の公共交通利用実態だけでなく、地区別の状況を把握することができました。次に、2の地区別意見交換会について八雲地区、熊石地区、落部地区、黒岩地区の4会場で実施し、合計43名のご参加をいただきました。地区別意見交換会では、町民アンケート等の調査結果の報告や八雲町における課題・取組の方向性などを参加者と共有した上で、「欠かすことのできない外出」や「新たな公共交通の必要性」などについて様々な立場にある町民の方々と意見を交換させていただきました。買い物・通院に公共交通を乗り継いでいくことが不便であることや子どもが部活や少年団に入りたくても公共交通だけでは不可能であるなど、様々な意見が出され、地区によって抱える課題の違いを実感いたしました。

3の八雲町地域公共交通のイメージについて表したものが図2でございます。こちらの図は決定事項ではなく、各種調査結果や八雲町地域公共交通会議での議論、検討を踏まえて、どのような方法が良いか協議、検討してまいります。まず熊石地域では、第2富磯―熊石間の赤線は、既存の路線バスを需要に応じて運行する需要対応型の乗合交通への転換を検討していきたいと考えております。こちらの路線は、すでに走っている熊石国保病院までの患者輸送バスやスクールバス・函館バスがある重複路線となっておりますので、これらを整理することで、より効率的な運行となることを想定しております。また、江差病院前―熊石間のオレンジの線、熊石―八雲間の緑色の線につきましては既存の函館バスが運行する江差八雲線の運行区間を分割し、熊石での接続を考慮した路線を想定しております。落部地域では、山間部にかけて黄色い網掛けのある部分につきましては、最寄りのバス停及び駅への接続をするための需要に応じた新たな運行形態を想定しております。黒岩地域では、黄色い網

掛けのある部分は、落部地域同様、最寄りのバス停及び駅への接続をするための需要に応じた新たな運行形態を想定しております。八雲市街地では、病院やスーパーなど町内主要施設を通る循環バスや市街地周辺を含む需要に応じた乗合交通の導入を想定しております。

最後に4の今後のスケジュールについては、12月24日に八雲町地域公共交通会議を開催し、八雲町における取組施策や八雲町地域公共交通網形成計画たたき案について協議を行い、令和2年1月下旬に素案のとりまとめを行うこととしております。その後、議会への報告・パブリックコメントを行い、3月中旬に八雲町地域公共交通会議での承認を得て、令和2年3月下旬に計画を策定することとしております。令和2年4月以降につきましては、計画に基づき、優先度が高い施策から段階的に検討を行い、住民及び関係者の合意を得られた地区から実証実験等を実施していきたいと考えております。

以上、「八雲町地域公共交通網形成計画策定の進捗状況について」のご報告といたします。

○委員長（三澤公雄君） 説明が終わりました。委員の方から何かありませんか。

○委員（田中 裕君） ないようですね。まだ途中の事業でしょ、これ。

○委員長（三澤公雄君） 読んで示されたスケジュールでこれから進んでいくんですね。直近では今月の24日に新しい動きがあるということですよ。なければ次の案件に移します。

○政策推進課長（竹内友身君） 委員長。政策推進課長。

○委員長（三澤公雄君） 政策推進課長。

○政策推進課長（竹内友身君） 続きまして、二つ目の第2期八雲町総合戦略についてでございます。現在の計画についてはですね、平成28年の2月に発表したものでございます。計画期間が今年度で終了するというところでございまして、新たに令和2年からの第2期計画を策定するという流れでございまして、国においてはですね、本年の6月に基本方針というものを定めまして、実は今月の12月にですね、この計画が示される予定でございまして。それで各自治体はこれを受けてですね、地方版の総合戦略を策定するという流れでございまして、各種事業のですね、実施によりまして地方創世の取り組みをこれまでどおり継続していくということとともに、国からの地方創世交付金ですとか、今後予定しております、企業版ふるさと納税の活用が可能となるといったメリットがございまして。第2期の総合計画の策定にあたってはですね、町内の検討委員会、それから総合開発委員会、こういったところへご意見をいただいております。またパブリックコメントを実施しまして、3月中に策定するという流れになっております。それでは計画案についてですね、企画係長から説明させていただきます。

○企画係長（多田玲央奈君） 委員長。企画係長。

○委員長（三澤公雄君） 企画係長。

○企画係長（多田玲央奈君） それでは第2期八雲町総合戦略について、別にお配りしております、この冊子になっている資料で説明をさせていただきますが、詳しい説明をしようとなつて大変時間を要しますので、恐縮ですがポイントとなる部分の説明とさせていただきます。

この計画は、歯止めのかからない人口減少に対してどう対策していくかということを目的として定める計画となっております。1枚めくっていただきまして、左側が目次となっておりますが、第1章が人口ビジョン、第2章が総合戦略となっております。第1章の人口ビ

ジョンでは今後、八雲町の人口減少がどのように進んでいくかを推計しております。第2章の総合戦略では、第1章の人口ビジョンを踏まえて、人口減少を緩和していくための施策について記載しております。それでは、第1章の人口ビジョンについて説明させていただきます。1ページから6ページはこれまでの人口推移や高齢化率等でありますので割愛させていただきます。7ページをお開き下さい。「4 社人研準拠による人口推計」になります。国の機関であります「国立社会保障・人口問題研究所」通称「社人研」がおこなった人口推計に準拠して推計した結果が図1-12になります。2030年に1万2,342人、2040年に9,484人、2050年に6,975人、約40年後の2060年には5,078人まで減少すると推計されます。続いて8ページをお開きください。数字に誤りがございましたので訂正をさせていただきます。8ページ上段の図1-13、社人研準拠推計、第1期と第2期の計画に折れ線グラフを表示しております。このうち下側の折れ線の数字がですね、前のページと一致することになりますが、一致はしておりません。図1の前のページの図12が正しい数字になりますので、恐縮ですが訂正をお願いいたします。申し訳ありません。続いて、12ページをお開き下さい。「5 目標設定および独自推計」になります。第2期八雲町人口ビジョンでは12ページ上段の囲みの中にある2点を目標として掲げます。(1)合計特殊出生率を2030年に1.8、2040年に2.06まで上昇させる。(2)純移動数を2040年を目途におおむね均衡させる。この2つの目標は、第1期と同じ目標となっております。この2つの目標を達成した場合の人口推計が12ページ下段のグラフになります。破線で表示している折れ線グラフが社人研準拠による人口推計となります。一方、上側の実線で表示しているグラフが2つの目標設定を達成した場合の推計となります。2060年の人口が5,078人から9,150人まで押し上げられる推計となっております。

続いて、15ページをお開き下さい。ここから「第2章 第2期八雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略」となります。第2章は第1章の人口ビジョンで設定した2つの目標を達成するための計画となっております。15ページの「1 はじめに」は割愛させていただきます。16ページをお開き下さい。「2 第1期八雲町総合戦略の総括」、「(1) 第1期八雲町総合戦略の概要」になります。平成27年度から平成31年度までを計画期間として平成28年2月に策定した第1期八雲町総合戦略では、①働く機会と働く人をつくるため、雇用の創出を図る、②子育てしやすいまちをつくるため、切れ目のない支援をおこなう、③人を呼び込み逃がさないよう、支援体制の充実をすすめる、という3つの基本目標を定め、取り組みを進めてまいりました。17ページから23ページまでは、目標1つ1つの実績を掲載しておりますので、後ほどお読み取りいただきたいと思います。24ページをお開き願います。「(5) 第1期八雲町総合戦略の総括(全体)」です。24ページ下段の表2-1に第1期総合戦略におけるKGI重要目標達成指標の達成状況を示しております。雇用の分野ではKGIは雇用創出数としており、目標値は5年間で20人としておりましたが、実績値は平成30年度末までの4年間で3人となっております、達成状況としては【微増】と表現しております。続いて子育ての分野でのKGIは合計特殊出生率としており、基準を平成26年の1.51とし、目標を1.61としておりましたが、平成30年は1.40となっております、達成状況は悪化としております。続いて、移住定住の分野におけるKGIは2つを設定しており、1つ目は移住者数としております。基準値を平成26年度の4人とし、目標を30人としておりましたが、平成27年度から平成30年度までの4年間で9人。平均すると1年度あたり2.25人となりま

すので、達成状況としては悪化と表現をしております。続いて、移住定住の分野での2つ目のKGIである各種連携事業数については、平成26年度の15件を基準値として目標を20件としており、平成30年度の連携事業数は25件となったため、目標達成としております。こうしたKGIの状況を踏まえ、第1期総合戦略の総括としては、人口減少の改善は見られなかったものの、引き続き、人口減少を緩和するための更なる施策の展開・充実が必要であると総括しております。続いて、26ページの「3 国のまち・ひと・しごと創生基本方針」は国が定めた方針ですので、説明は割愛させていただきます。27ページに第2期八雲町総合戦略の基本的考え方を整理しており、国が定めた新たな視点を取り入れること、また、表2-6に示しております第1期において定めた八雲町としての5つの政策原則を引き続き取り入れることとしております。

続いて28ページをお開き願います。「5 第2期八雲町総合戦略の基本目標及び施策展開」です。第1期総合戦略と同様に「雇用」「子育て」「移住定住」の3分野に対する取り組みを基本目標として設定し、これらに対するKGI、取組や事業、KPIを設定するものです。続いて、29ページになります。「基本目標1 産業を活性化し、働く人をつくる」です。八雲町の産業構造をおおまかに言うと、農業と水産業が基盤としてあり、その上に商工業などの他の産業が成り立っているとみることができるところから、農業・水産業の振興が必要と考えます。そこで、KGIとして農業産出額と漁獲高を設定しております。なお、農業、水産業ともに取り巻く環境や情勢の厳しさから、現状維持を目指すこととしております。続いて、30ページをお開き下さい。「主要施策1 産業を活性化する」です。ここでは、産業を活性化するための施策として、サーモン試験養殖事業、ひやま地域サケ増殖事業、日本海ニシン栽培漁業定着事業、ナマコ増養殖事業、未来につなぐ森づくり推進事業、ふるさと応援寄附金奨励事業の6つの事業を設定してございます。続いて、31ページ「主要施策2 働く人をつくる」になります。ここでは事業として、研修牧場整備事業、新規就農者支援事業、農業研修者家賃助成事業、障がい者への就労支援、32ページに移っていただきまして、地域おこし協力隊配置事業の5つの事業を設定しております。続いて、33ページをご覧ください。「基本目標2 安心して子育てできるまちをつくる」です。合計特殊出生率を上げるためには若年層が安心して将来設計できることが必要であり、それぞれのライフステージにおける途切れない支援が必要となります。KGIとして合計特殊出生率を設定しており、平成30年の1.40から令和6年には1.58まで引き上げることを目指します。34ページをお開き下さい。「主要施策1 妊娠・出産への支援を充実する」にです。ここでは妊娠・出産に対する支援策として、妊婦健康審査事業、妊婦外来医療費助成事業、周産期医療体制の維持の3つの事業を設定しております。続いて、35ページ、「主要施策2 子育て支援を充実する」になります。ここでは、小児医療体制の維持、子ども医療費助成事業、子育て世帯支援事業（保育料軽減）、待機児童解消事業、36ページに移りまして、障がい児保育事業、一時預かり事業、放課後児童健全育成事業、障害児通所等給付事業、特別支援教育支援員配置事業、子育て世帯支援事業（学校給食無償化）、地域高校就学支援事業の11事業を実施しています。

続いて、37ページ、「基本目標3 人が移り住み定着してもらえるようまちの魅力を向上させる」です。人口減少の主な要因の1つは都市部への人口流出であることから、転入者を増やす施策とともに定着してもらえる施策を展開します。KGIは、転出超過の低減として

おり、平成30年の86人を令和6年に64人まで低減することを目標としております。38ページをお開き下さい。「主要施策1 交流人口や関係人口を拡大し、八雲町のファンを目指す」です。事業として、道立噴火湾パノラマパーク管理運営事業、ふるさと応援寄附金奨励事業の2つの事業を設定しております。39ページに移りまして「主要施策2 若い世代を中心に呼び込むための支援生体を整備する」です。ここでは、空家等対策支援補助金制度(再生支援)、奨学金償還支援事業、地域おこし協力隊配置事業の3つを事業として設定しております。続いて40ページになります。「主要施策3 多様な主体との連携により地域を活性化する」です。ここでは、南北海道定住自立圏連携事業、北渡島檜山4町地域連携事業、学術機関との連携、企業との連携の4つを設定しております。かなり足早な説明となってしまう大変恐縮ではございますが、以上で第2期八雲町人口ビジョン・総合戦略の説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○委員長(三澤公雄君) 説明が終わりました。ここまでで何か。

○政策推進課長(竹内友身君) 委員長。いいですか。

○委員長(三澤公雄君) 政策推進課長。

○政策推進課長(竹内友身君) すみません。今回施策を載せていただいている事業についてはですね、基本的に総合計画の実施計画に載っているものを中心としてですね、載せてございます。それプラスここ最近の町長の施策的な部分、これについては載せてございます。ただ、一部ですね、今、予算要求段階でありますので、確定していない事業も中にはありますけれども、それも見込んで今回作らせていただいておりますので、ご承知いただければと思います。以上でございます。

○委員長(三澤公雄君) 今のこともふまえたうえで、皆さんから質疑を受けたいと思います。何かありませんか。以上ですね。ありがとうございました。またちょっと休憩入れますか。40分再開。

【政策推進課職員退室】

【建設課職員入室】

○委員長(三澤公雄君) それでは、全員揃いましたので、八雲町都市計画区域の変更について建設課から報告をお願いします。

○建設課長(鈴木敏秋君) 委員長。建設課長。

○委員長(三澤公雄君) 建設課長。

○建設課長(鈴木敏秋君) これまで、新幹線八雲駅周辺整備基本計画の策定に関わりまして、皆様方に都市計画の必要性だとか施策についてご説明してきたところでありますけれども、具体的には新駅周辺、春日地区への都市計画の区域の変更ということでもありますけれども、現時点での作業状況、基本的な考え方等についてですね、この段落付けというわけではありませんけど、現状として議会の皆様方に報告していきたいということでもありますので、今日お願いした次第であります。詳しくは、係長のほうから説明をさせますので、よろしくお願いいたします。

○都市計画係長(池田裕史君) 委員長。都市計画係長。

○委員長(三澤公雄君) 係長。

○都市計画係長（池田裕史君） それでは、八雲町都市計画区域の変更について、現時点における素案を説明させていただきたいと思います。本年3月に策定されました、新幹線新駅周辺整備基本計画のコンセプトが、牧場の中にある駅に決まりました。今後、新駅設置に伴い予想される民間事業者の開発計画等に対し、今ある牧歌的景観を保全しながら新幹線新駅を設置するためには、土地利用景観等の制限を行う必要があります。新幹線新駅が設置される春日地区については、大部分な農業振興地域で、農地法に基づく農地であり、基本的に建物が建てられないため問題はないのですが、農地以外の土地も点在している状況であり、都市計画法の規制区域外であることから、これらの土地には何も規制ができない現状にあります。そのため新駅周辺区域を都市計画区域に編入し、農地法と土地計画法による二重の規制により全国でも珍しい牧場の中にある新幹線駅を実現させようとするものでございます。都市計画区域というと、開発を促進するといった区域のイメージがあるかもしれませんが、都市計画区域の設定の目的には開発を抑制し、目指すべき環境を保全することも含まれております。今回の都市計画区域の変更案では八雲市街地に設定しているような居住地域などの用途地域を設定せずに、代わりに特定用途制限地域及び景観地区を徹底し、建築できる建物の用途や建築物、工作物の高さ等を制限する手法を用います。資料の1ページの1、都市計画区域の変更についてと記載がございしますが、まず初めに都市計画区域になるとどのような届け出義務が発生するか表にまとめてみました。一番大きな違いは建築確認申請が必要となることとなります。今は建物を建築する際、大規模な建物を除き確認申請が必要ないのですが、都市計画区域となると、建築しようとする建物が、各種法令をクリアしているか確認を受けなければならなくなります。既に存在する建物に対しては、影響はないのですが、都市計画区域となった以降は新しい建築物を建てる際にこの確認申請というものが必要となります。次に、開発許可の申請が必要となる規模が10,000㎡から3,000㎡に変わります。ただし、この開発許可については、もともと農業のように供する建築物は規制の対象外でありますので、農業の用途以外の建築行為に対する建築許可が対象となります。次に八雲町の都市計画区域は用途地域以外についても建ぺい率と容積率といった建築制限が設定されておりますので、都市計画区域になることによって敷地に対する建築物の占有割合や延床面積に応じた、実質何階建てといった規制がかかることとなります。これについても市街地とは違い、春日地区は計画面積を広く有することができるかと考えられますので、それほど影響は出ないかと思えます。最後は、農地以外の土地を売買する際、都市計画区域となれば、その規模が10,000㎡を超えるときは、売買前に町への届け出義務が発生いたします。これは町が当該地になんらかの事業計画を持っている場合にですね、購入予定者に先んじて優先的に売買してもらえないか売り主である土地所有者と交渉するための情報提供として使用するものであります。交渉が成立し、売買計画が結ばれると税制上の優遇措置が適用され、交渉が成立しなければ、当初の予定どおり第三者へ譲渡していただく仕組みとなっております。届出義務は生じますが、売り主にとってメリットとなる可能性もございます。以上のような届け出義務が都市計画区域にあると生じてまいります。

それでは次に2ページ目の変更区域案をご覧ください。白黒でちょっと見づらいんですが、黒の点線で示した境界が現在の都市計画区域であります。そして白の点線で示した境界までを新たに都市計画区域に編入する予定であります。変更区域の考え方については、新幹線の車窓から見える範囲といわれます、概ね500mをカバーした区域をベースに地形地物、

今回の場合では道路の中心。道路というのは町道大新春日線となります。その道路の中心と西側の森林地域、この部分で区切った範囲となっております。続いて資料3ページの建築物の用途制限案の概要をご覧ください。先ほども申しましたが、新駅周辺区域の農地以外の土地や、今は農地でも将来農地以外となる可能性を考慮し、牧場の中にある新幹線駅というコンセプトに合致しない建築物等を加えて特定用途制限により、制限をかけるものであります。新幹線新駅周辺整備基本計画で検討した誘致構想、例えば観光牧場だとか農場レストランだとか牛乳工場、ワイン工場などといった施設を考慮した内容としております。建築できるものとして、住宅、寄宿舍、兼用住宅で非住宅部分が50㎡以下のものなど、また、店舗については150㎡以下であれば日常品販売等の店舗を飲食店が建築できます。町内のコンビニで一番小さいのはですね、本町のローソンになるんですけども、本町のローソンで159㎡ですので、若干小さい規模のコンビニも建てられるということになります。また、町が規則で定めるサービス業の店舗として現在検討しているのが、新幹線乗降客に対し、必要なサービスを要するレンタカー、レンタサイクル、旅行代理店、タクシー等配車サービス、バス営業所、ATM、外貨両替、宅配便等の建築物について可能かどうか、北海道と協議しているところでございます。また150㎡から500㎡以下の店舗につきましては、地域農産物の販売等の店舗、2階以下としており、具体的には農場レストランを想定しております。その他、警察の派出所、郵便局、神社等、一部公共的な施設や建物に付随する自動車車庫は60㎡以下かつ2階以下、15㎡以下の畜舎、これは当然牛舎も畜舎に含まれるんですが、牛舎については当然この15㎡では狭いわけですので、農業ににする、畜舎についてはその限りではないといった制限にしたいと考えております。作業場の床面積が50㎡以下で、原動機の出力が0.75kW以下の工場は建築できることとしております。また、それ以外の建築物で建築基準法の特例として町長の許可をもって対応しようとするものを(2)で検討しております。一つ目の黒枠の中に基本的な条件を記載しておりますが、地域資源の活用、または農村環境形成に寄与し、かつ危険性及び環境を悪化させる恐れが非常に少ないものとして、あらかじめ町長が都市計画審議会の同意を得た上で許可をしようというふうを考えております。具体的には3,000㎡以下の店舗や飲食店、500㎡以下の事務所、農業学校、温泉施設等を想定しております。二つ目の黒枠については、農産物の生産、集荷、処理、または貯蔵に供するものとして、倉庫や牛乳工場、ワイン工場などを具体的には想定しております。なお、子育て施設や学校、病院、高齢者福祉施設等の用途は市街地に誘導することとし、建築不可にしたいと考えております。以上が用途制限の考え方の概要であります。今後北海道等と関係機関の協議の中で変更が生じる可能性も十分ありますので、あくまで現段階でにおける案としてご承知おきいただきたいというふうをお願いいたします。

そして次に、資料4ページをご覧ください。特定用途制限地域の設定によって、建築物の用途は制限できるんですが、建築物の色彩や工作物、例えば携帯電話のアンテナだとか、送電用の鉄塔など、建築基準法上の建築物以外のもの、これを工作物と申しますが、この高さなどについては景観地区を設定することによって農村風景を壊すことがないように規制をしようというふうを考えてございます。景観地区の指定方針案を記載してございます。景観地区を設定する区域は新たに都市計画区域に編入する区域と同じ範囲となっております。建築物、工作物の制限について、概観については建物自体のバランスだけではなく、周辺の建物や酪農風景に配慮したものとする。また色彩については農村風景に調和しない極端に奇

抜な色、例えば蛍光色のような原色のようなものをですね、色調の度合いを表す、マンセル値を用いて規制したいと考えております。今回の資料の一番最後にですね、A3のカラー刷りの参考資料と右上に書いた資料がございますので、そちらのほうをご覧ください。この資料においてですね、マンセル値についての説明が記載されております。色の三属性ということで、色合い、明るさ、鮮やかさ、これら三つの指標をですね、数値で表したものがマンセル値ということになります。右側の上にいきまして、色彩基準の基本的な考え方として、個々の建築物の色彩がバラバラに自己主張すると、まとまりのない景観となる。かといってすべての建築物の外観を同一色にすると変化のない魅力に乏しい景観となってしまうことから、適度な統一と変化のバランスが大切でありということが記載されてございます。そして右下の、新八雲駅周辺景観地区における色彩基準の考え方ということで、周辺環境との調和に配慮したものとし、背景となる山並みの色彩との関係を配慮した色彩としますというふうに記載がありまして、その下に基準内に入ると想定される色の例、基準から外れる色の例と書いてるんですが、ちょっとこれパソコンのプリンターで印刷したものでありまして、なにも赤、黄色、緑が駄目だと言っていることではございません。この色の原色に近いですね、鮮やかさ明るさの色を、そういうものを規制して農村風景から飛び出して出るような、そういう色を規制していくという意味合いで考えてございます。すみません。また4ページに戻っていただきたいのですが、以上がマンセル値の説明になりまして、建築物、工作物の高さは新幹線駅からの眺望を考慮し、10m以下に設定するものと考えておりますが、駅前広場から半径500メートル以上のエリアについては、駅前から見える視界を考慮し、高さ規制の緩和ができないか現在検討しているところであります。

最後に、資料の5ページをご覧ください。都市計画区域の変更に関わるスケジュール案について記載してございます。上部に都市計画に関わる全体スケジュールであり、中段が今年度の予定スケジュールを記載してございます。本年度末までに案をまとめ、そのほか各種手続きを経てですね、来年度末までに制定しようとするものであります。この予定に基づいてですね、関係者すなわち都市計画区域の拡大予定エリアの地元地権者を対象に11月20日に地元説明会を開催いたしました。都市計画区域の変更に関わる説明会にも関わらず、新幹線の用地買収に関わる問題などですね、様々な意見をいただきました。出された意見に対し、行政として対応可能なものについては、検討をおこない地元の住民の不安が解消され都市計画区域の拡大に対し理解が得られるよう、引き続き作業を進めてまいります。以上で、雑ぱくではございますが、都市計画区域の変更についての説明を終わります。

○委員長（三澤公雄君） 説明が終わりました。委員の方から何か質疑はありませんか。3ページのね、特定用途制限地域の設定についてで、建設可能な建物というところで、例えば下のほうで四角で囲っているところがあるでしょ。トラクターだとか農作業機の倉庫なんかは建てられるよね。

○都市計画係長（池田裕史君） 委員長。都市計画係長。

○委員長（三澤公雄君） 係長。

○都市計画係長（池田裕史君） 基本的に農地転用を行って設置することのできる農業用施設については、問題なく設置できるように考えております。

○委員長（三澤公雄君） 先月にあの地区をちょっと回ったときに、すごく発言力のある方が、この辺の理解が、僕はこのことを知らなかったのでガンガン責められたんだよね。でも

家が立岩だから、そもそもそういうものをクリアしないと建物を建てられないというのが当たり前だと思っていたんだけど、あの地域はそういうのが初体験だから、あれも建てられないこれも建てられない、犬小屋一つ置けないということをいわれて、はい。よくわかりましたなんて聞いてきたんだけど、そういう誤解はこれから解けるの？それとももう解けたの？

○都市計画係長（池田裕史君） 委員長。都市計画係長。

○委員長（三澤公雄君） 係長。

○都市計画係長（池田裕史君） 議員はいつそれ。

○委員長（三澤公雄君） 10月です。

○都市計画係長（池田裕史君） 10月ですか。11月20日にですね、説明会をやっているの、この資料の内容についてはご理解いただけてると思いますが、それにまた更に思うこともたくさんおありだと思います。

○委員長（三澤公雄君） 分かりました。ほかに。なければ終わります。ありがとうございました。

【建設課職員退室】

【農林課職員入室】

○委員長（三澤公雄君） それでは、農林課から4件。まずは八雲町バイオマス産業都市構想の認定について、報告をお願いします。

○農業振興係長（宮下洋平君） 委員長。農業振興係長。

○委員長（三澤公雄君） 振興係長。

○農業振興係長（宮下洋平君） よろしくお願ひいたします。はじめに、バイオマス産業都市構想の認定についてご説明いたします。

表紙をおめくりいただき1ページをご覧ください。バイオマス産業都市とは、地域に存在するバイオマスを原料に、収集・運搬、製造、利用までの経済性が確保された一貫システムを構築し、それらを活用した産業創出と地域循環型エネルギーを強化することにより地域の特色を活かした環境にやさしく災害に強いまちづくりを目指す、国が認定する地域のことを言います。八雲町としましては、一昨年度から調査事業を開始し、1年目は賦存量調査や農家アンケート、勉強会の開催、2年目は建設コスト、ランニングコストの試算、地域モデルプランの策定を実施し、今年5月に構想の提案書を提出いたしました。7月に農林水産省で行われましたヒアリングを経て、11月29日に無事認定され、先週認定証が授与されたところであります。バイオマス産業都市に認定されている地域は、全国で90市町村あり、今年度は八雲町を含め7市町村が新たに認定されたところであります。また、道内では35の市町村が認定されております。バイオマス産業都市に選定されますと、国の関係7府省が、バイオマス産業都市の実現に向けて、構想の内容に応じて、官民間わなないものも含め、補助金等各府省の施策の活用や、各種制度の相談、助言により連携して支援されます。資料2ページ目をご覧ください。八雲町における基本構想をとしましては、基幹産業の一つである酪農から発生する家畜ふん尿を活用する「バイオガスプラント事業化プロジェクト」を策定し、「自然環境に配慮した循環型農業の確立」、「再生可能エネルギーを活用した産業の振興」、

「雇用の創出と雇用環境の向上」、「市街地及び集落の環境整備」、「防災体制の強化」、といった目指すべき将来像の実現を図りたいと考えております。これら構想を実現するためには、様々な課題があるとも認識しておりますが、構想で掲げたプロジェクトを確実に推進し、バイオガスによる農業振興・地域活性化を目指し、持続可能なまちづくりを進めてまいります。以上で説明を終わります。よろしく願いいたします。

○委員長（三澤公雄君） 説明が終わりました。委員のほうからなにか質疑はありませんか。

○委員（田中 裕君） はい。

○委員長（三澤公雄君） 田中委員。

○委員（田中 裕君） 認定なんですけどね、今回うちのほうで11月29日に認定された。道南ではどのような動きがあるんでしょうか。

○農業振興係長（宮下洋平君） 委員長。農業振興係長。

○委員長（三澤公雄君） 振興係長。

○農業振興係長（宮下洋平君） 先ほどご説明した中に、北海道で35市町村が認定されているというようなご説明をしましたが、道南では知内町が認定されております。ただ、知内町は木質バイオマスの分野で認定されておりますので、畜産のバイオマスの分野で認定されるのは八雲町が初めて、道南では初めてであります。

○委員（田中 裕君） はい。分かりました。

○委員長（三澤公雄君） ほかに。そしたら私から。認定になったということで、以前組合員向けにアンケートを取ったりして動いた部分があると思うんだけど、あれからさらに踏み込んだ、何か進め方が組合員の目の前で起きるのかな。

○農業振興係長（宮下洋平君） 委員長。農業振興係長。

○委員長（三澤公雄君） 係長。

○農業振興係長（宮下洋平君） まずは、先ほど一昨年からですね、調査事業画やりまして、アンケート調査等も行いまして、その結果につきましては、一度農家さん向けに説明会をしております。それで、都市構想を認定後にですね、今度は八雲町でどういった畜産、バイオマスを活用したことを目指していくかというようなことはですね、改めまして農家さんに説明会をしまして、地域の課題等をまた洗い出しながらですね、更に地域でバイオガスプラントがどういったところが必要なのかと、深掘りをしてですね、進めていきたいなというふうに思っております。

○委員長（三澤公雄君） それは、いつ頃に予定しておりますか。

○農業振興係長（宮下洋平君） 委員長。農業振興係長。

○委員長（三澤公雄君） 振興係長。

○農業振興係長（宮下洋平君） 今年度中に実施したいなというふうに思っております。

○委員長（三澤公雄君） できれば単独でやってもなかなか人が来ないので、僕もスケジュールをつかんでいないけど、2月3月くらいにはウィンタースクールだとか酪農セミナーだとか向こうの組合員のほうで勉強会を企画することがあるので、それに相乗りするかたちでね、より多くの方に聞いてもらうようなスケジュールを選んでもらえればなと思います。

○農林課長（加藤貴久君） 委員長。

○委員長（三澤公雄君） はい。

○農林課長（加藤貴久君） 今係長から説明したとおりなんですけれども、勉強会については今三澤委員長がおっしゃるように、コラボというか抱き合わせというか、より多くの方々に参加していただけるような企画は今調整中でありました。ほかの酪農関係、畜産関係の説明会というか勉強会もあるものですから、一週間に何個もというような状況を作るよりも、まとめてというようなことは考えておりましたので、よろしくお願ひいたします。

○委員長（三澤公雄君） ほかにありませんか。なければ次の説明をお願いします。岡山県有土地の購入について。

○農林課参事（荻本 正君） 委員長。農林課参事。

○委員長（三澤公雄君） 参事。

○農林課参事（荻本 正君） それでは、3ページをお願いいたします。優良な乳用雌牛の肥育素牛を岡山県内へ安定的に供給することを目的に、昭和50年、飼料基盤に恵まれた八雲町桜野に岡山県が牧場を建設し、牧場開設当初から、社団法人岡山県畜産公社に土地及び施設を貸付け、牧場運営がされてきました。その後、公社は平成12年に牧場経営を中止し、以降は新たに設立された、有限会社 桜野牧場への土地、建物の無償貸付けにより牧場運営が継続されてきましたが、この間も県内酪農家の預託育成へのニーズは高く、牧場施設の有効活用が図られてきたところでございます。しかし、建設後40年以上が経過し、牛舎等の施設の老朽化が否めない状況となっており、岡山県は令和2年3月31日をもって、土地、建物の貸付を終了することとし、その後跡地利用について検討されてきたところでございます。そこで八雲町に対して、土地購入について打診があり協議してきました。町としては今後育成牧場において通年預託を計画しており、冬場の飼料不足は予想されることから、冬期舎飼時の飼料を確保をするため、岡山県が所有する桜野地区の土地を町営育成牧場用地として購入したいと考えております。購入面積ですが、総体面積で153万6,877㎡、約153ヘクタール、それと農地は83万3,969㎡、山林原野は69万8,962㎡、宅地で4,046㎡というふうになっており、購入費用の見込みとしましては、1千万円程度を見ております。それから、購入の時期につきましては、岡山県と有限会社 桜野牧場の使用貸借契約をですね、3月末で切れるものが6か月延長し、整理期間を設け、その後売却を予定するというところで、令和2年10月頃を予定しております。4ページのほうにその土地の航空写真を載せて、このオレンジ色の枠の部分が購入する土地でございますので、よろしくお願ひいたします。以上です。

○委員長（三澤公雄君） この写真でいったら、桜野牧場さんと呼ばれているのは254、それともそれよりももっと上側にある176のこと。どの辺が桜野牧場さんの施設。

○委員（横田喜世志君） 宅地が198-1、198-2というあたり。その向かいが、これが第1っていわれている。

○委員長（三澤公雄君） 254のこれは何。

○委員（横田喜世志君） これは第2。

○委員長（三澤公雄君） ここにもあるんだ。知らなかった。

○委員（横田喜世志君） それどころじゃないから。310ったら乙部って話だ。草地。

○委員長（三澤公雄君） 草地がね。

○委員（横田喜世志君） 255-4って赤枠で囲われてないんだけど。

○農林課参事（荻本 正君） そこは河川敷の。

- 委員長（三澤公雄君） 河川敷を利用してるんだ。211-43 って何？この網状の。
- 委員（横田喜世志君） これは昔々原野商法で売った。
- 委員長（三澤公雄君） 地主さんがいっぱいあるよって、細かく分かれてるんだ。委員のほうからほかにありませんか。
- 委員（田中 裕君） はい。
- 委員長（三澤公雄君） 田中委員。
- 委員（田中 裕君） 横田さん、1 千万円で買うっていうんだけど、この価格は高いの。安い。
- 委員（横田喜世志君） 割って出したら 0.15 円/m²。
- 委員（田中 裕君） 個人的な見解で結構ですから、横田さんは高いと思いますか。安いと思いますか。
- 委員（横田喜世志君） ぼちぼち家庭内農家をやるんだったらいいんじゃない。
- 委員長（三澤公雄君） ほかに。なければ、次の 3 番、(仮称) 八雲食肉センター株式会社への出資検討について報告をお願いします。
- 農業振興係長（宮下洋平君） 委員長。農業振興係長。
- 委員長（三澤公雄君） 係長。
- 農業振興係長（宮下洋平君） 次に、(仮称) 八雲食肉センター株式会社への出資検討につきまして、ご説明申し上げます。

資料の 5 ページをお開き願います。はじめにこの事業の目的であります。国内の食肉生産、製造を取り巻く環境は、TPP11 などの経済連携、自由貿易協定や、環境問題や労働人口の減少など、ますます厳しさを増しております。このような厳しい状況下であっても、安定した食肉生産・製造を将来的にも維持・拡大していくことにより、地域経済の活性化や雇用創出につながり、地域全体の活性化が図られることから、品質向上とコスト低減が両立できる生産・製造設備を備えることが不可欠であると考えております。町内立岩にあります日本フードパッカー株式会社道南工場は、昭和 40 年の開設以来、安全で高品質な食肉処理・加工を行うとともに、この間、多くの雇用創出に貢献され、地域にとって不可欠な工場となっております。しかし、開設から 50 年以上が経過し、施設・設備の老朽化が著しく、早急に大規模な設備投資を行わなければならない状況にあります。道南工場が今後も八雲町で事業を継続していくためには、競争力を持った工場を作り上げる必要があります。それにより引き続き、安心、安全で高品質な食肉処理・加工を行い、安定した雇用の創出が期待できることを考慮し、町は、日本フードパッカー（株）と、食肉処理・加工施設・設備を整備する新会社である(仮称)八雲食肉センター(株)へ出資を検討しているところであります。次に施策の概要であります。八雲町と日本フードパッカー株式会社は共同出資により新会社(仮称)八雲食肉センター株式会社を令和 2 年度に設立し、出資比率につきましては、日本フードパッカーが 85%、八雲町が 15%と想定しております。設立された新会社は融資による資金調達や国庫補助金採択を目指し、食肉処理工場等を新設し、その施設を日本フードパッカー株式会社へ賃貸し、運営を委託しようとするものであります。以上、ご説明申し上げました新会社のイメージにつきましては、6 ページに記載しておりますので、後ほどお読み取願います。説明は以上といたします。よろしくお願いたします。

- 委員長（三澤公雄君） はい。説明が終わりました。委員から質疑はありませんか。

- 委員（横田喜世志君） はい。
- 委員長（三澤公雄君） 横田委員。
- 委員（横田喜世志君） 本来考えれば、フードパッカーが自前の工場なんだから、自前で整備するのが当たり前かと思うんですが、ここになぜ八雲町が出資するのかの理由ですね。それをお願いします。
- 農林課長（加藤貴久君） はい。農林課長。
- 委員長（三澤公雄君） 農林課長。
- 農林課長（加藤貴久君） 新会社設立の目的といたしましては、今説明したとおりでございますが、国費事業等の活用していくにあたりまして、現地法人化を目指したいという部分と、あと現地法人が地域に根差して今後も畜産運営をしていくという2点を柱としております。よろしく願いいたします。
- 委員（横田喜世志君） 国庫補助金目当てか。
- 委員長（三澤公雄君） あの、いい横田委員。質問はいいの？拾っていい？それ。牛のと畜をやめましたよね。それは日ハムのほうの工場の再編の流れで、帯広の方面のほうで牛を処理すると。八雲のほうは豚だけでいくという方針が去年だか一昨年だかに明らかになって、それは狂牛病のときの農協の対応なんか間違っていた部分もあるんじゃないのかなって組合員の中でもあるんだけど、今回こうやって町が出資するかたちで新しい会社が動くということは、その辺もう一度牛のラインがいくらかでもできるということ、夢でもそういうことは可能性があるって考えてもいいんでしょうか。
- 農林課長（加藤貴久君） はい。農林課長。
- 委員長（三澤公雄君） 農林課長。
- 農林課長（加藤貴久君） 現工場は委員長がおっしゃるように、今は豚のみの取り扱いと今年度から変わっている部分は私どもも承知してございます。それで、今まだ正式に決まっておられませんし、中身も調整をしておりますが、今委員長がおっしゃっているような内容につきましては、と場の再編という部分にも絡んできますので、と畜場がどう配置されるべきか、北海道との協議等もいろいろ絡んでくる部分もございますので、地元の意向としてはそういう部分も十分加味してはいきたいというふうには考えますが、現在できるのかできないのかという部分の返事はできるような状況じゃないという部分のご理解いただきたいと思っております。
- 委員長（三澤公雄君） もちろん、相手があつてのことだし、豚と牛では解体する人の技術だとかが違うと思いますから。ただ八雲町が出資する以上は、八雲町で牛は減らさずに増やしていくという方針があるのであれば、森、函館につぶす牛を運ぶよりも地元で処理ができて、そこで牛に向けての雇用が生まれるというのは是非目指していてももらえれば、多くの町民の理解も得られるんじゃないのかなと思いますので、是非そういう方向は大事にして、今の答弁の中にも含みはあるんだなと感じておりますが、それで可能性があるというふうには今の段階では認識していてもいいんですか。
- 農林課長（加藤貴久君） はい。農林課長。
- 委員長（三澤公雄君） 農林課長。
- 農林課長（加藤貴久君） 明確に私のこの場で、イエス、ノーという部分は、申し訳ありません、申し上げることはできませんけれども。町のほうの意向としてですね、そういうよ

うな希望というのはもちろん地域のニーズとしてのとらまえでいきたいという部分のご理解いただきたい。

○委員長（三澤公雄君） ほかに。

○委員（大久保健一君） はい。

○委員長（三澤公雄君） 大久保委員。

○委員（大久保健一君） 町が 15%程ということなんですけれども、これは出資金全般でいくらの会社を作るつもりなんですか。

○農林課長（加藤貴久君） はい。農林課長。

○委員長（三澤公雄君） 農林課長。

○農林課長（加藤貴久君） そこにつきましても、現在協議をしている最中です。町の 15%という部分は提示させていただきましたが、金額的な部分は今調整中でありまして、概ね 2 千万くらいが上限かなって。

○委員（大久保健一君） 全体で。

○農林課長（加藤貴久君） 町としては 2 千万円程度かなって考えておりますけれども、これはまだ正式には決まっています。全体でいうとそれに係数をかけた分なので。

○委員（牧野 仁君） はい。

○委員長（三澤公雄君） 牧野委員。

○委員（牧野 仁君） 大規模な設備投資を行いたいと書いてるんですけども、どのくらい施設設備にかかる予定か。今はまだ分からないって言ってましたけれども。分かる範囲でいいので。

○農林課長（加藤貴久君） はい。農林課長。

○委員長（三澤公雄君） 農林課長。

○農林課長（加藤貴久君） 申し訳ありません。建設事業費等については現在鋭意精査していると私どもも伺っている段階でございますので、この場で申し訳ありません、答えを持ち合わせていないのは、ご了承いただきたいと思います。

○委員長（三澤公雄君） 青年舎の例と揃える考え方ではないと思うんだけど、あれだけの雇用がある会社で、TPP だとかアメリカとの交渉でいけば、豚肉の輸入量なんかもどんどん増えていって、さらにもう既に工場再編はやってるけれども、更なる改編があつて、八雲町からの、場合によっては撤退だとかが考えられないように、八雲町でこうやって新工場、必要な規格にあう工場を、ハードルを高くなってくると思うのでね、そういうものに応援していくとかたちを見せるだけじゃなくて、実際に実行できるという意味の出資会社という理解でいいかな。

○農林課長（加藤貴久君） はい。農林課長。

○委員長（三澤公雄君） 農林課長。

○農林課長（加藤貴久君） そういう意味合いは町の意向としてはあるというふうに思っています。いただいて結構だと思います。

○委員長（三澤公雄君） ほかに。

○委員（田中 裕君） はい。

○委員長（三澤公雄君） 田中委員。

○委員（田中 裕君） 私も日ハムさんの、あれだけの八雲町民が勤務している工場ですから、側面的には私は応援して、やるに値する事業だと思うんですね。今回民間と八雲町がこのような会社形態を作ると、これは全国的な流れがそうしているのか、もし日本全国にこのような形態があるところがあればちょっとお聞かせ願いたいんですけども、全く新しい事業なのかどうかを含めてお願いします。

○農林課長（加藤貴久君） はい。農林課長。

○委員長（三澤公雄君） 農林課長。

○農林課長（加藤貴久君） まず、私の知り得る範囲ということでご容赦いただきたいのですが、と畜場の事業に関しましては、こういうような新会社形態というよりも、自治体が整備をして知事許可案件ですね、北海道は北海道知事が許可する、と畜場を整備して、それに加工ラインを合わせた部分の工場を用意するというか造る、役場なり市役所が造って、それで事業者指定管理者で運営を委託するという部分は道内でも何か所か、本州のほうでも何か所かというのは存じております。それでこのように協働で新会社の部分は、畜産の部分はちょっと知り得ませんが、ほかの集出荷施設ですと、類が合ったように記憶をしております。

○委員（田中 裕君） はい。

○委員長（三澤公雄君） 田中委員。

○委員（田中 裕君） それで、八雲町が出資で入るということは、その背景には国の補助があるという押さえ方でいいのかな。どうなんだろう。だから八雲町が15%というような、私はそういうとらまえかたをするんですけども、いかがでしょうか。

○農林課長（加藤貴久君） はい。農林課長。

○委員長（三澤公雄君） 農林課長。

○農林課長（加藤貴久君） 先ほどの2ページのイメージの中にも、資金調達の部分で国費の事業を追求していくという部分はもちろんあります。そういった中で現地法人という地方創世、地域貢献の部分前面に押し出して国費事業をとらまえていくという部分は考えていきたいなというふうには思っておりますので、委員がおっしゃるようなことも一つの目的。

○委員（田中 裕君） はい。

○委員長（三澤公雄君） 田中委員。

○委員（田中 裕君） それで、これからのスケジュールなんだけれどもね、今はまだ白紙の状態だということですけども、こういう町と企業との連携事業というのはある程度時間もかかるだろうし、今後のスケジュールはどのような方向で流れようとしているのか概算で結構ですから教えていただけないでしょうか。

○農林課長（加藤貴久君） はい。農林課長。

○委員長（三澤公雄君） 農林課長。

○農林課長（加藤貴久君） 今、スケジュールを考えて協議を進めているのは来年度の早い段階に会社に興したいと考えております。それで、会社が起きた段階で設計等の業務に入っていくことになると思いますが、来年度ですね、その次の年以降に事業の採択に向かって動き出す。それでその次にということで、年次はまだですね、取りあえず今は来年度の会社設立を目標に協議を進めたいと考えております。

○委員（田中 裕君） はい。

○委員長（三澤公雄君） 田中委員。

○委員（田中 裕君） そこで一つお願いなんですけれどもね、八雲町と旧熊石が合併して八雲には日ハムがあるということでアピールはされてるんですけども、熊石側には一切そういう関連会社ってないんですよ。熊石側にもそういう工場の余地というのは今すぐどうのこうのではなくて、そういうものを置くとしていただけないでしょうか。これは要望です。

○農林課長（加藤貴久君） はい。農林課長。

○委員長（三澤公雄君） 農林課長。

○農林課長（加藤貴久君） すみません。具体的に想定がなくて申し訳ありませんが、どういものが考えられるかはこれから検討はしてみたいですし、有効な施設、若しくは生産現場になるかもしれませんけども、いろいろな可能性は追及してまいりたいという部分でお許しいただきたいと。

○委員（田中 裕君） はい。

○委員長（三澤公雄君） 田中委員。

○委員（田中 裕君） それで理解はするんですけども、一応課長の頭の隅に熊石地域にも日ハムの工場というのを何処かに留めておいてください。以上です。

○委員長（三澤公雄君） 今の、そういえばと思ったけども、新設なんですよ。日ハムの今の工場ってさ、部分的に污水处理だとかも改良なんかしてて、なかなか新しい工場に踏ん切りがつかない部分があるんじゃないかなと思うんですけども、あれはあそこ以上敷地が広げられない。公園なんかもできてるし、近所に住宅街が広がってるから、だからそういう意味では違う場所での新設が、まずは考えられてるの。答えられる範囲でいいから。

○農林課長（加藤貴久君） はい。農林課長。

○委員長（三澤公雄君） 農林課長。

○農林課長（加藤貴久君） これもこれからの設計ですけども、場所という部分では、敷地内でのこういうやり繰りという部分で、稼働しながら動かしていくというふうに私どもも聞いております。それが可能かどうかという技術的な部分は、すみません。私どももそういうふうに見ているので、それが可能というふうには現時点では思っておりません。

○農林課長（加藤貴久君） はい。農林課長。

○委員長（三澤公雄君） 農林課長。

○農林課長（加藤貴久君） それで、委員長がおっしゃるように、現敷地の部分の住宅街が周りにある都市区域内ですとか、あとは使用する水の上水とか排水の問題ですとか、もちろん現施設は基準を守って、当たり前ですが、基準内で稼働しておりますし、衛生処理基準についてももちろん満たしております。ただし、もっと手広くできる場所という部分を私どもも一緒に考えさせていただいたことは、この話になる前にはございます。ただし、やはり水処理の問題が一番、水の出る場所がどうなのか、排水できる場所がどうなのかという部分と、あともう一つは、八雲町内、これもありがたいことに八雲には日ハムさん系列のインターファームという養豚場が各集落に点在してます。そういうことで衛生処理基準からもリスク分散として、搬送ルートとかいろいろなことを考えたときに、なかなか山場に工場を持っていくということのリスクの部分というのは聞いております。そういったことでいろいろ

ろな部分があって、現地になったというふうに。その部分は私どもも一緒に検討させていただきましたが、なかなかそれに合致した部分というのはなかなか厳しかったという部分のご報告をさせていただきます。

○委員長（三澤公雄君） 分かりました。

○委員（横田喜世志君） はい。

○委員長（三澤公雄君） 横田委員。

○委員（横田喜世志君） 隣のツヅキさんが使っていた土地というのはどこのもんさ。活性化センター側の。そこに新設するのかなって思った。

○委員（田中 裕君） まあ、良い事業だからお互いにやっぺいこう。

○委員（横田喜世志君） そこもパッカーさんの土地ならそこも敷地内だからね。

○委員長（三澤公雄君） はい。それでは次の案件にいきます。新規就農状況について報告をお願いします。

○農林課参事（荻本 正君） 委員長。農林課参事。

○委員長（三澤公雄君） 参事。

○農林課参事（荻本 正君） それでは、7ページでございますが、新規就農の状況についてご説明いたします。新規就農につきましては、平成20年度からこれまで、10組が就農されております。今年度は1月1日に二組の研修生が既存の酪農家の施設等を引継ぎ、酪農での新規就農をする運びとなりましたので、ご報告いたします。また、令和2年5月には、施設野菜で1人、まだ期日は決まっておりますが、令和2年度中には施設野菜で一組の新規就農者も今準備を進めているところでございます。その他の研修生の状況としましては、今既に研修されている方はいませんが、酪農が1人で3月より、肉牛で1人が4月より研修を開始することが決まっておりますし、その他にもまだ確定はしてませんが、施設野菜や肉牛での研修の希望の相談を受けて進めておるところでございますので、この方々がうまく就農できるように町としては関係機関と一緒にですね、協力していきたいと思っておりますので、よろしくご説明いたします。以上です。

○委員長（三澤公雄君） このことについて、なにか委員からありませんか。

○委員（田中 裕君） はい。

○委員長（三澤公雄君） 田中委員。

○委員（田中 裕君） ちなみに当町において外国人も結構見えているようなんですけども、外国人の方々がこういうのをやるということになると、ハードルがかなり高いと思うんですけども、町としてはどのような考え方ですか。

○委員長（三澤公雄君） 就農はまだ国の制度が整われてない。

○委員（田中 裕君） 国でまだそこまでいってないんだ。

○委員長（三澤公雄君） お手伝いや研修はできる制度はできてますけれども。

○委員（田中 裕君） 国に先駆けてやるということもできないだろうしな。わかりました。

○委員長（三澤公雄君） ほかにありませんか。なければこれで終わります。ありがとうございました。

【農林課職員退室】

◎ その他

○委員長（三澤公雄君） 今日の報告案件がすべて終わりました。お手元にですね、こないだ案をお配りしたものを清書したものが。事務局からお願いします。

○議会事務局次長（成田真介君） お手元に総務常任委員会の中間報告書があるかと思いますが、最終的にこのようなかたちでまとめましたので、こういうかたちで報告をしたいと思いますので、よろしく願いいたします。

○委員長（三澤公雄君） 特に委員の方から意見がなかったので、ほぼあのときの素案をまとめました。最後に、途中で話が出てなるほどなと思ったんですけど、総務常任委員会のほうでいつとは言いませんけど、一般会議の方を相沼地区のほうで、災害について住民の声を直に聴くなんていう案が、やったらどうかなという話も出たんですけども、とても興味深いなと思うんですが、委員の方から時期はいつでもちょっと検討しようぐらいな話でまとめるのか、いやいや我々はまだ勉強が足りないからしばらく委員の中で考えようというのかどうでしょう。

○委員（田中 裕君） 時間をちょっと貸してください。

○委員（牧野 仁君） 田中さんにお任せしましょう。

○委員（田中 裕君） 委員長の考え方を尊重して取り運びたいと思います。まだ町内会の総会も終わっていないから。

○委員長（三澤公雄君） あまり準備もない中行くのもなんですけれども、やっぱり原課だけに考えるというよりもね、考えるでしょう。それで僕らのほうも現地を回ってお話しを聞く機会なんかがあると、また前向きな意見交換ができるんじゃないのかなと思うので、それではこれは継続して考えるということで、終わります。ありがとうございました。

[午後 4時34分]

上記会議の記録に相違ないことを証するため、ここに署名する。

委員長